

平成 30 年 度

(2 0 1 8 年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	
1	総括意見	2
(1)	各会計歳入歳出決算の概要	2
	各会計の決算規模	2
	一般会計の決算収支	3
	特別会計の決算収支	4
2	個別意見	8
(1)	一般会計歳入	8
	特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況	9
	収入未済額および不納欠損額の状況	1 2
	特別区債の状況	1 4
(2)	一般会計歳出	1 6
	不用額の状況	1 8
	予算の流用状況	2 0
	積立基金の状況	2 2
(3)	主な特別会計の歳入・歳出	2 5
	国民健康保険事業会計	2 5
	介護保険会計	2 9
(4)	普通会計	3 3
	普通会計決算規模等の推移	3 3
	歳入	3 4
	歳出	3 6
	財政指標	3 9
(5)	資金収支	4 3
(6)	練馬区用地取得基金の運用状況	4 5
《 各会計決算および財産 》		
1	一般会計	4 9
(1)	決算の規模	4 9
(2)	翌年度繰越事業	4 9
(3)	歳入	5 0
	第 1 款 特別区税	5 5
	第 2 款 地方譲与税	5 6
	第 3 款 利子割交付金	5 7
	第 4 款 配当割交付金	5 7
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	5 7
	第 6 款 地方消費税交付金	5 8
	第 7 款 自動車取得税交付金	5 8
	第 8 款 地方特例交付金	5 8
	第 9 款 特別区交付金	5 9

第10款	交通安全対策特別交付金	5 9
第11款	分担金及び負担金	6 0
第12款	使用料及び手数料	6 1
第13款	国庫支出金	6 2
第14款	都支出金	6 4
第15款	財産収入	6 6
第16款	寄付金	6 7
第17款	繰入金	6 7
第18款	繰越金	6 8
第19款	諸収入	6 9
第20款	特別区債	7 0
(4)	歳出	7 1
第 1 款	議会費	7 2
第 2 款	総務費	7 3
第 3 款	区民費	7 4
第 4 款	産業経済費	7 5
第 5 款	地域文化費	7 6
第 6 款	保健福祉費	7 7
第 7 款	環境費	7 8
第 8 款	都市整備費	7 9
第 9 款	土木費	8 0
第10款	教育費	8 1
第11款	こども家庭費	8 2
第12款	公債費	8 3
第13款	諸支出金	8 4
第14款	予備費	8 4
2	国民健康保険事業会計	8 5
(1)	決算の規模	8 5
(2)	歳入	8 5
(3)	歳出	8 7
3	介護保険会計	9 0
(1)	決算の規模	9 0
(2)	歳入	9 0
(3)	歳出	9 2
4	後期高齢者医療会計	9 4
(1)	決算の規模	9 4
(2)	歳入	9 4
(3)	歳出	9 5
5	公共駐車場会計	9 7
(1)	決算の規模	9 7
(2)	歳入	9 7
(3)	歳出	9 7
6	財産の概況	9 9
(1)	公有財産	9 9
(2)	物品	1 0 3

(3) 債権	104
(4) 基金	105

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	107
1 審査の対象	107
2 審査の実施期間	107
3 審査の手続	107
第2 審査の結果	107
第3 審査意見	108
1 実質赤字比率	108
2 連結実質赤字比率	108
3 実質公債費比率	108
4 将来負担比率	109

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。
- 3 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので、合計が合わない場合がある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

1 練 監 第 157号
令和元年 8月16日

練馬区長
前 川 燿 男 様

練馬区監査委員

山 中	協
萩 野	うたみ
小 川	けいこ
酒 井	妙 子

平成30年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の
規定に基づき、平成30年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用
状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成30年度練馬区基金運用状況報告書

2 審査の実施期間

令和元年7月19日から同年8月16日まで

3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か、財政運営は健全かに主眼をおき、あわせて予算額に対して多額の収入未済額を生じているものはないか、多額の不用額を生じているものはないか、多額の予算流用を行っていないかを重点項目として、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。また、基金の運用が適正かに主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

第3 審査意見

「改革ねりま」の第 章がスタートし、区政は「参加から協働へ」と深化しつつある。グランドデザイン構想の実現に向け「第2次みどりの風吹くまちビジョン」（以下「第2次ビジョン」という。）のリーディングプロジェクト等を着実に推進するとともに、区民生活の向上と財政の健全性とを両立させるよう要望する。

以下、総括意見および個別意見を付す。

1 総括意見

(1) 各会計歳入歳出決算の概要

各会計の決算規模

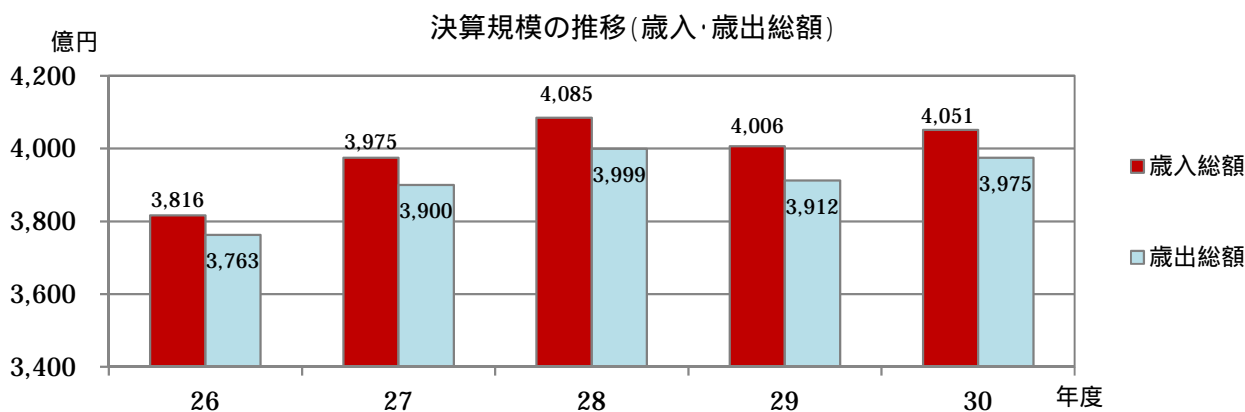
各会計歳入歳出決算の規模は、次表のとおりである。なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

各会計の決算規模

(単位 千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	歳入 (指数)	251,913,992 100	252,995,512 100.4	263,697,191 104.7	255,108,015 101.3	267,336,116 106.1
	歳出 (指数)	247,452,156 100	246,699,809 99.7	256,454,510 103.6	246,985,843 99.8	261,065,739 105.5
	差引額	4,461,836	6,295,703	7,242,681	8,122,172	6,270,377
国民健康保険 事業会計	歳入 (指数)	69,096,174 100	81,147,701 117.4	78,895,120 114.2	76,602,600 110.9	66,382,222 96.1
	歳出 (指数)	68,496,173 100	80,547,700 117.6	78,295,119 114.3	76,002,600 111.0	65,782,222 96.0
	差引額	600,001	600,001	600,001	600,000	600,000
介護保険 会計	歳入 (指数)	45,753,414 100	48,313,776 105.6	50,217,558 109.8	52,775,284 115.3	54,583,431 119.3
	歳出 (指数)	45,567,986 100	47,736,600 104.8	49,478,520 108.6	52,159,858 114.5	53,911,727 118.3
	差引額	185,428	577,176	739,038	615,426	671,703
後期高齢者 医療会計	歳入 (指数)	14,289,999 100	14,485,396 101.4	15,192,236 106.3	15,538,781 108.7	16,239,674 113.6
	歳出 (指数)	14,268,435 100	14,479,566 101.5	15,170,972 106.3	15,514,849 108.7	16,218,254 113.7
	差引額	21,564	5,830	21,264	23,932	21,420
公共駐車場 会計	歳入 (指数)	518,933 100	544,963 105.0	547,329 105.5	543,485 104.7	545,007 105.0
	歳出 (指数)	518,933 100	544,963 105.0	547,329 105.5	543,485 104.7	545,007 105.0
	差引額	0	0	0	0	0
総 額	歳入 (指数)	381,572,512 100	397,487,348 104.2	408,549,434 107.1	400,568,165 105.0	405,086,450 106.2
	歳出 (指数)	376,303,683 100	390,008,638 103.6	399,946,450 106.3	391,206,635 104.0	397,522,949 105.6
	差引額	5,268,829	7,478,710	8,602,984	9,361,530	7,563,501

(注) 指数は平成26年度を100とした。



歳入総額は4,050億8,645万円、歳出総額は3,975億2,295万円で、形式収支は75億6,350万円となり、黒字決算となっている。

歳入および歳出の決算総額は、平成29年度は前年度より減少したが平成30年度は再び増加した。平成26年度と比較すると歳入が6.2%の増、歳出が5.6%の増である。平成26年度と比較して国民健康保険事業会計のみ歳入、歳出とも減少したが、他の会計はいずれも増加した。

一般会計は、前年度と比較して歳入が4.8%の増、歳出は5.7%の増である。

国民健康保険事業会計は、前年度と比較して歳入が13.3%の減、歳出が13.4%の減である。歳入、歳出とも平成27年度をピークに平成28年度以降は減少が続いている。

介護保険会計は、歳入、歳出とも4年連続で増加し、増加率が最も著しい。

後期高齢者医療会計も、歳入、歳出とも4年連続で増加し、増加率が著しい。

公共駐車場会計は、平成27年度以降歳入、歳出ともにほぼ横ばいである。

一般会計の決算収支 [関連ページ 49]

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算収支

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入決算額	251,913,992	252,995,512	263,697,191	255,108,015	267,336,116
歳出決算額	247,452,156	246,699,809	256,454,510	246,985,843	261,065,739
形式収支	4,461,836	6,295,703	7,242,681	8,122,172	6,270,377
繰り越すべき財源	48,365	169,519	0	0	150,455
実質収支	4,413,471	6,126,185	7,242,681	8,122,172	6,119,923
単年度収支	103,024	1,712,714	1,116,496	879,491	2,002,249

(注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費逐次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 未収入特定財源

2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

3 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算状況は、歳入総額2,673億3,612万円、歳出総額2,610億6,574万円となっている。

前年度と比較すると、歳入において122億2,810万円（4.8%）の増、歳出において140億7,990万円（5.7%）の増である。

歳入の増は、特別区交付金や繰入金、都支出金の増によるものである。

歳出の増は、土木費やこども家庭費、教育費の増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支は62億7,038万円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源1億5,046万円を差し引いた実質収支は61億1,992万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は2.3%で、前年度と比較し0.9ポイントの減である。

なお、平成30年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、20億225万円の赤字となった。

特別会計の決算収支

ア 国民健康保険事業会計 [関連ページ 25・85]

国民健康保険事業会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業会計決算収支

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入決算額	69,096,174	81,147,701	78,895,120	76,602,600	66,382,222
歳出決算額	68,496,173	80,547,700	78,295,119	76,002,600	65,782,222
形式収支	600,001	600,001	600,001	600,000	600,000
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	600,001	600,001	600,001	600,000	600,000
単年度収支	0	0	0	1	0

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

国民健康保険事業会計は、歳入が663億8,222万円、歳出が657億8,222万円で、前年度と比較し、歳入が102億2,038万円（13.3%）、歳出が102億2,038万円（13.4%）の減である。減の主な理由は、制度改革により歳入で共同事業交付金（皆減）や国庫支出金、前期高齢者交付金（皆減）、歳出で共同事業拠出金（皆減）や後期高齢者支援金等（皆減）がそれぞれ減ったことによる。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

イ 介護保険会計〔関連ページ 29・90〕

介護保険会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

介護保険会計決算収支

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入決算額	45,753,414	48,313,776	50,217,558	52,775,284	54,583,431
歳出決算額	45,567,986	47,736,600	49,478,520	52,159,858	53,911,727
形式収支	185,428	577,175	739,039	615,425	671,703
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	185,428	577,175	739,039	615,425	671,703
単年度収支	10,124	391,747	161,863	123,613	56,278

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

介護保険会計は、歳入が545億8,343万円、歳出が539億1,173万円で、前年度と比較し、歳入で18億815万円(3.4%)の増、歳出で17億5,187万円(3.4%)の増である。増の主な理由は、歳入は介護保険料や国庫支出金、歳出は保険給付費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支については、6億7,170万円の黒字、単年度収支は、5,628万円の黒字となった。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための練馬区介護保険給付準備基金に8億1,919万円を積み立てている。

ウ 後期高齢者医療会計〔関連ページ 94〕

後期高齢者医療会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療会計決算収支

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入決算額	14,289,999	14,485,396	15,192,236	15,538,781	16,239,674
歳出決算額	14,268,435	14,479,566	15,170,972	15,514,849	16,218,254
形式収支	21,563	5,830	21,263	23,932	21,420
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	21,563	5,830	21,263	23,932	21,420
単年度収支	15,144	15,733	15,433	2,669	2,512

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

後期高齢者医療会計は、歳入が162億3,967万円、歳出が162億1,825万円で、前年度と比較し、歳入で7億89万円(4.5%)の増、歳出で7億341万円(4.5%)の増である。増の主な理由は、歳入は繰入金や後期高齢者医療保険料、歳出は広域連合拠出金のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支については、2,142万円の黒

字となった。一方、単年度収支については、251万円の赤字である。

エ 公共駐車場会計 [関連ページ 97]

公共駐車場会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

公共駐車場会計決算収支

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入決算額	518,933	544,963	547,329	543,485	545,007
歳出決算額	518,933	544,963	547,329	543,485	545,007
形式収支	0	0	0	0	0
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0

公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに5億4,501万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに152万円(0.3%)の増である。

財政収支の状況は、形式収支、実質収支および単年度収支いずれも0円である。

【総括意見】

平成30年度予算は、アクションプランの着実な実施を最優先して予算編成が行われた。編成に当たっては、枠配分ゼロシーリングを行いスクラップアンドビルドに努めたものである。

決算は、近年の景気と雇用の改善に支えられ、全会計の収支合計で75億6,350万円の黒字決算となった。収入率・執行率を見ると、計画された予算が着実に執行されたといえる。

アクションプラン関連予算の執行状況を見ても、柱となる各事業は順調に実施されたと受け止めている。

(単位 百万円)

NO	施策の柱	区分	28年度	29年度	30年度
	子どもの成長と子育ての総合的な支援	予算額	6,458	6,085	10,015
		執行額	6,233	5,723	9,678
		執行率	96.5%	94.1%	96.6%
	安心して生活できる福祉・医療の充実	予算額	2,397	822	1,700
		執行額	2,343	761	1,647
		執行率	97.7%	92.6%	96.8%
	安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備	予算額	8,235	5,426	6,936
		執行額	7,981	5,347	6,653
		執行率	96.9%	98.5%	95.9%
	練馬区の魅力を楽しめるまちづくり	予算額	5,191	2,659	5,274
		執行額	5,100	2,618	5,197
		執行率	98.2%	98.4%	98.5%
	新たな区政の創造	予算額	97	125	108
		執行額	81	114	97
		執行率	83.7%	91.3%	90.1%
合 計		予算額	22,378	15,162	24,034
		執行額	21,738	14,607	23,271
		執行率	97.1%	96.3%	96.8%

ここまでの成果を踏まえ、「第2次ビジョン」の戦略的取組の推進を期待するものである。ただし、以下、個別意見で述べるとおり区の財政を長期的に見れば、財源および行政需要に不安な要素がある。については、推進に当たって、区民サービスの向上と、財政の均衡とを両立させるよう配慮されたい。

2 個別意見

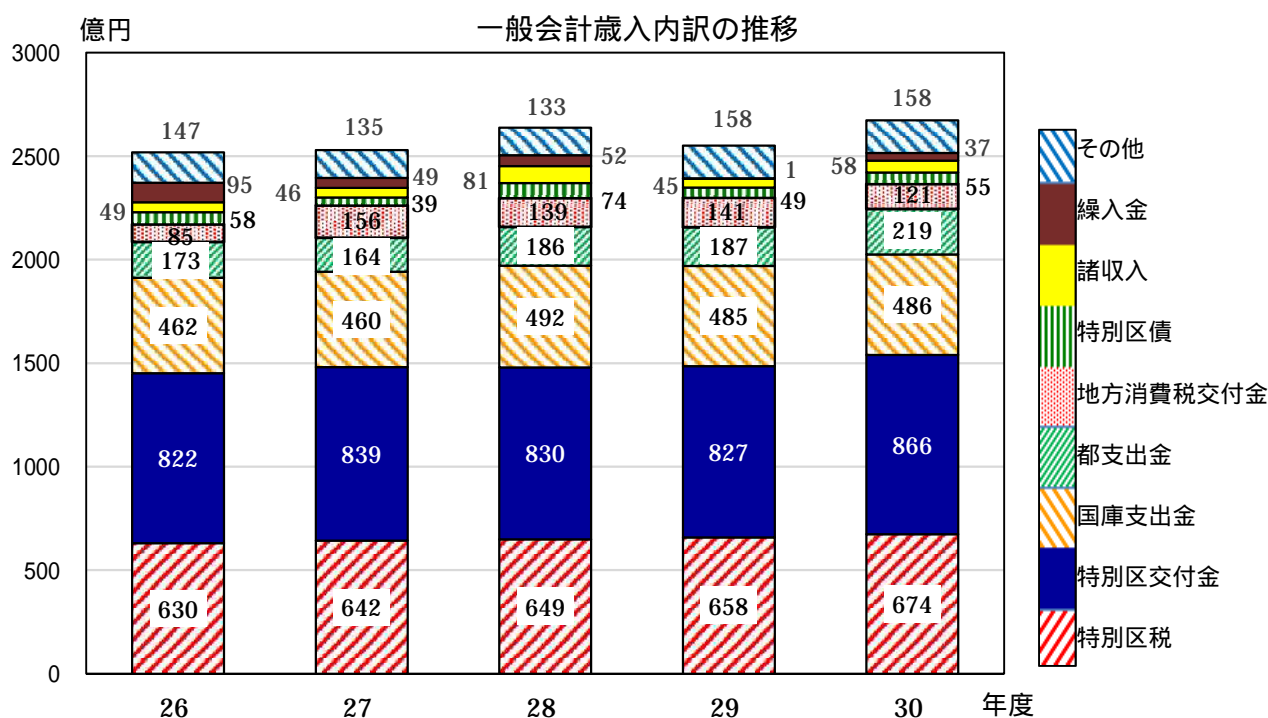
(1) 一般会計歳入 [関連ページ 50]

一般会計歳入内訳の推移は、次表および次図のとおりである。

一般会計歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特別区税	収入済額	62,985,596	64,231,683	64,892,591	65,813,977	67,357,129
	構成比	25.0	25.4	24.6	25.8	25.2
特別区 交付金	収入済額	82,154,472	83,880,587	83,026,816	82,667,408	86,639,139
	構成比	32.6	33.2	31.5	32.4	32.4
国庫支出金	収入済額	46,151,822	46,046,842	49,247,720	48,527,875	48,577,896
	構成比	18.3	18.2	18.7	19.0	18.2
都支出金	収入済額	17,277,409	16,426,213	18,610,835	18,674,432	21,917,470
	構成比	6.9	6.5	7.1	7.3	8.2
地方消費税 交付金	収入済額	8,514,826	15,564,202	13,943,637	14,136,989	12,060,686
	構成比	3.4	6.2	5.3	5.5	4.5
特別区債	収入済額	5,795,113	3,932,938	7,359,402	4,948,769	5,503,214
	構成比	2.3	1.6	2.8	1.9	2.1
諸収入	収入済額	4,851,831	4,566,740	8,120,830	4,460,862	5,779,707
	構成比	1.9	1.8	3.1	1.7	2.2
繰入金	収入済額	9,463,489	4,857,772	5,196,866	102,114	3,735,212
	構成比	3.8	1.9	2.0	0.0	1.4
その他	収入済額	14,719,434	13,488,536	13,298,493	15,775,589	15,765,664
	構成比	5.8	5.3	5.0	6.2	5.9
計	収入済額	251,913,992	252,995,512	263,697,191	255,108,015	267,336,116
	構成比	100	100	100	100	100

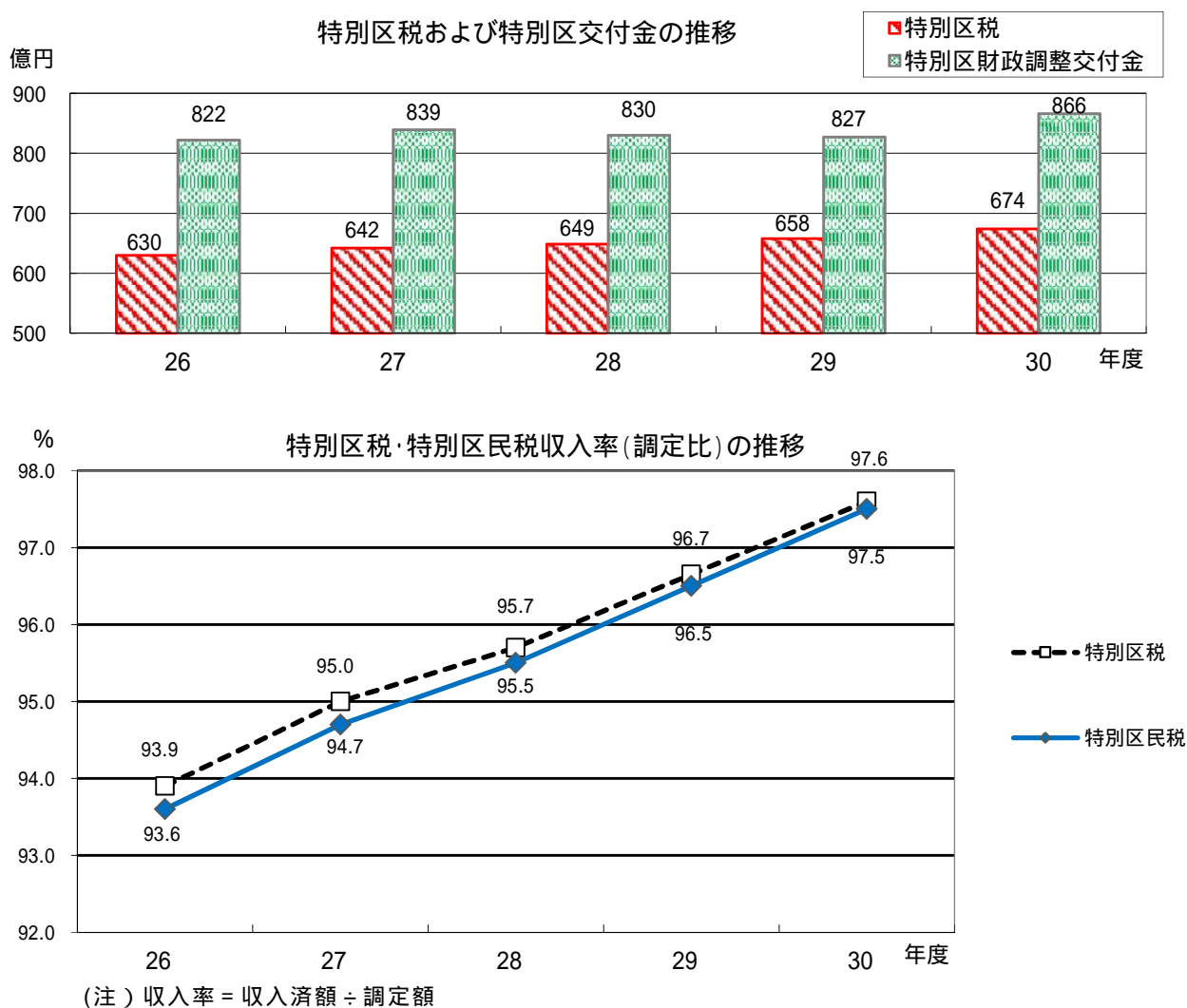


平成30年度決算の区の歳入構成は、特別区交付金が32.4% (866億3,914万円)、特別区税が25.2% (673億5,713万円)、国庫支出金が18.2% (485億7,790万円)、都支出金が8.2% (219億1,747万円)と、合わせると全体の84.0% (2,244億9,163万円)を占めている。

前年度と比較して特別区交付金は39億7,173万円 (4.8%)、繰入金は36億3,310万円 (3,557.9%)、都支出金は32億4,304万円 (17.4%)のそれぞれ増で、歳入増 (122億2,810万円)の主な要因となっている。一方、地方消費税交付金は20億7,630万円 (14.7%)減少した。

特別区税および特別区交付金 (特別区財政調整交付金) の状況

特別区税および特別区交付金の推移ならびに特別区税・特別区民税収入率 (調定比) の推移は、次図のとおりである。



特別区税の収入済額の94.4%を占めるのが特別区民税である。特別区民税は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、収入率が毎年上昇し、前年度と比べて15億4,222万円の収入増である。23区の収入率を比較すると、練馬区は平成26年

度には16位であったが、平成30年度は10位に上昇している。

特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、平成28年度・29年度は前年度より減少したが、平成30年度は前年度と比較して39億7,173万円（4.8%）の増となった。

特別区税、特別区交付金は、平成26年度以降それぞれ区の歳入のおおむね25%、32%を占める重要な財源である。しかし、令和元年10月に予定される消費税率10%への増税に合わせて、特別区交付金の原資である法人住民税の一部がさらに国税化されることが予定されている。

【意見】

一般会計歳入は、近年の景気と雇用の改善に支えられた特別区税が増加し、特別区交付金も増加した。一方、地方消費税交付金は減少した。

特別区税も特別区交付金も景気の影響を受けやすく、今後の景気の動向に左右されるという不安材料を抱えている。加えて、地方と都市との財源偏在という主張に後押しされた税制改正の影響がある。

特別区税では、ふるさと納税制度による減収額が増え続け、平成30年度には16億円余になっており、今後も増加が見込まれている。制度本来の趣旨は評価できるものであるが、過剰な返礼品競争による本来の趣旨からの相違は、まだ解消されたとは言えないのではないかと懸念されている。減収額のうちワンストップ納税によるものが4億円余あり、本来国が負担すべき所得税控除分を区が負担していることになる。

特別区交付金については、原資のひとつである法人住民税の一部が税制改正によって国税化され、これまでに約50億円の減収が生じている。さらに、令和元年の消費税増税に合わせて法人住民税の一部国税化は拡大されることになっており、その影響も懸念されている。

消費税・地方消費税の増税により区の歳出は令和元年度から影響を受けるが、歳入として地方消費税交付金へ反映されるのは翌年度以降と見込まれている。

地方消費税交付金については、区市町村への配分を決定する際の清算基準を、国が平成26年度以降段階的に見直しているが、30年度は大きな改正があった。平成30年度に練馬区への交付額が前年度より20億円余減少したのはその影響が大きい。国は幼児教育・保育無償化には消費税引き上げによる財源を活用するとしているが、国による無償化の対象外となる経費については、区が必要な財源を確保できない可能性がある。

このように、本来、区に収入されるべき財源が、国や他の自治体に流出を続けている。これらについては、これまでも特別区長会を通じて、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、必要な財源を国が責任を持って保障するよう要望している。今後も引き続きいろいろな場面で問題提起を行い、国にも働きかけられたい。

特別区税の収入率の最近の増加については、給与特別徴収を実施していなかった事業所への働きかけを強化した影響がある。これにより、徴収がより確実な特別徴収の割合が増加し現年課税分の向上に寄与した。

また、滞納整理の取組として、平成28年度に行った組織改正および平成30年度の補助業務の委託拡大により滞納処分件数が伸びたこと等が、滞納繰越分の収入率向上に寄与した。こうした収入率の向上を評価するものである。

収入未済額および不納欠損額の状況 [関連ページ 52]

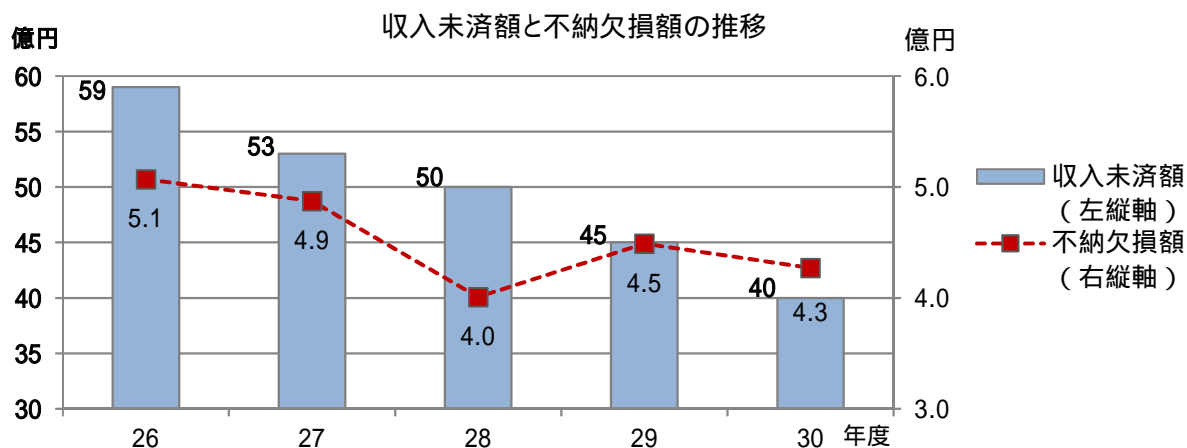
収入未済額および不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の推移

(単位 千円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特別区税	調定額	67,062,131	67,631,171	67,785,805	68,093,578	69,032,015
	収入未済額	3,676,002	3,034,783	2,606,639	2,005,593	1,406,713
	(率)	5.5	4.5	3.8	2.9	2.0
	不納欠損額	405,526	371,266	293,788	282,639	277,277
	(率)	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
特別区民税	調定額	62,900,151	63,560,951	63,765,361	64,310,504	65,250,907
	収入未済額	3,646,522	3,010,129	2,578,932	1,978,255	1,383,822
	(率)	5.8	4.7	4.0	3.1	2.1
	不納欠損額	400,464	364,963	290,191	278,342	271,434
	(率)	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4
分担金及び負担金	調定額	2,213,253	1,189,196	1,373,541	1,692,521	1,858,461
	収入未済額	45,548	41,275	37,689	31,490	25,341
	(率)	2.1	3.5	2.7	1.9	1.4
	不納欠損額	5,518	2,384	3,697	8,329	5,452
	(率)	0.2	0.2	0.3	0.5	0.3
使用料及び手数料	調定額	3,463,540	4,754,522	4,859,042	5,161,980	5,254,185
	収入未済額	25,081	28,142	33,423	37,853	39,594
	(率)	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8
	不納欠損額	1,411	6,960	1,056	778	1,967
	(率)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
財産収入	調定額	1,233,250	452,436	361,206	732,365	393,348
	収入未済額	0	2,037	8,155	7,527	7,527
	(率)	0	0.5	2.3	1.0	1.9
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	(率)	0	0	0	0	0
諸収入	調定額	7,069,130	6,913,624	10,581,436	7,000,156	8,450,689
	収入未済額	2,122,841	2,240,289	2,358,363	2,382,098	2,529,070
	(率)	30.0	32.4	22.3	34.0	29.9
	不納欠損額	94,508	106,595	102,243	157,201	141,922
	(率)	1.3	1.5	1.0	2.2	1.7
弁償金 (生活保護費等)	調定額	1,830,157	1,928,892	1,980,853	2,050,051	2,134,895
	収入未済額	1,464,919	1,585,007	1,657,617	1,646,562	1,751,337
	(率)	80.0	82.2	83.7	80.3	82.0
	不納欠損額	68,471	63,495	72,198	117,657	95,510
	(率)	3.7	3.3	3.6	5.7	4.5
計	調定額	81,041,304	80,940,947	84,961,030	82,680,600	84,988,698
	収入未済額	5,869,472	5,346,525	5,044,269	4,464,561	4,008,245
	(率)	7.2	6.6	5.9	5.4	4.7
	不納欠損額	506,963	487,205	400,783	448,947	426,618
	(率)	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5

(注) 率はそれぞれの金額の調定額に対する率である。



平成30年度の収入未済額は40億825万円で、平成26年度と比較し18億6,123万円の減、収入未済率も2.5ポイントの減である。収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費等）17億5,134万円、特別区民税13億8,382万円などである。

弁償金（生活保護費等）、使用料及び手数料は増加しているが、特別区民税、分担金及び負担金は減少し、全体として減少が続いている。特に特別区民税の収入未済額は、平成26年度の4割未満と顕著に減少しており、弁償金（生活保護費等）と順位が逆転した。弁償金（生活保護費等）は、調定額に対する収入未済率が82.0%と際立っている。

なお、財産収入における収入未済額は、平成28年度の放置自転車の物品売払契約において適切な事務処理がなされなかったことに起因している。

平成30年度の不納欠損額は4億2,662万円で、平成26年度と比較し8,035万円の減である。

特別区民税の不納欠損額は減少傾向が続いている。弁償金（生活保護費等）は調定額に対する不納欠損率が4.5%と高い水準である。

【意見】

収入未済額、不納欠損額については、全体では減少傾向にあり、平成30年度も前年度より減少したことを評価する。

そのなかで弁償金（生活保護費等）の収入未済額は特別区民税のそれを上回り首位となった。生活保護費については、もともと生計困難者であるうえ、手許現金はただちに費消されてしまうことが多く、弁償が難しいという特性がある。回収のために滞納処分や弁護士委任も可能ではあるが、差し押さえるべき資産がないなど、強制的な徴収手段も効果がなかなか見込めない。

については、ケースワーカーにより日常的にきめ細かく正確な収入申告を指導し、弁償金の発生を抑制するとともに、収入があった後、期間をおかずに返納を促されたい。また、分納願や債務承認書は、時効の中断効果のあるものであ

るから確実に記載させるなど、いたずらに時効による不納欠損を招かないよう、引き続き努力されたい。

特別区債の状況 〔関連ページ 70・83〕

特別区債の発行額の推移は、次表のとおりである。

特別区債の発行額の目的別推移

(単位 千円)

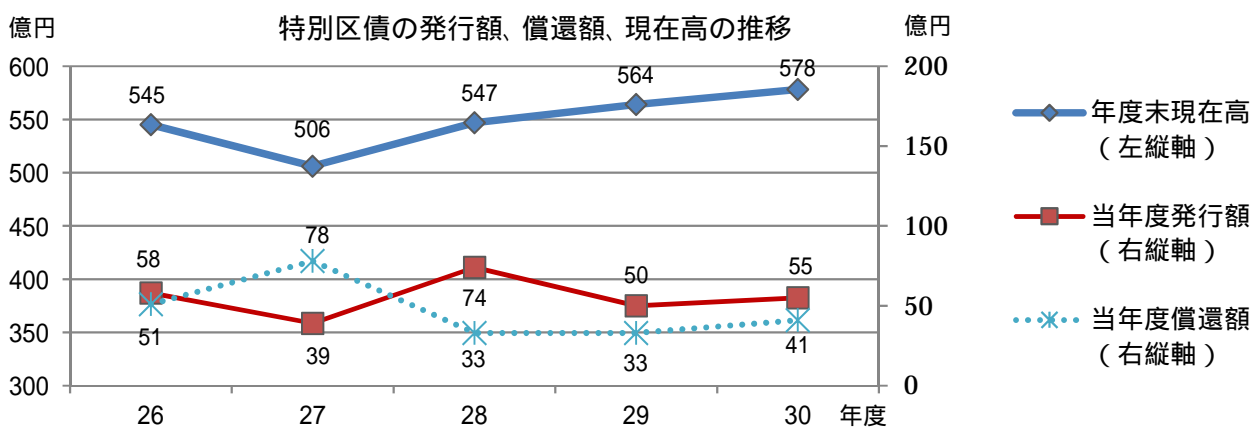
目的	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公共施設等大規模改修・建設	1,905,000	1,923,000	3,177,000	2,172,000	3,156,000
公園用地買収・整備	494,000	186,000	2,847,000	1,016,000	1,247,700
道路用地買収・整備	1,562,000	1,171,000	1,352,000	962,000	821,800
再開発補助事業	1,014,000	0	0	0	0
校地買収	832,600	658,000	0	809,000	281,000
計	5,807,600	3,938,000	7,376,000	4,959,000	5,506,500

特別区債の現在高の推移

(単位 千円)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
前年度末現在高	A	53,814,420	54,506,232	50,600,850	54,686,861	56,369,417
当年度発行額	B	5,807,600	3,938,000	7,376,000	4,959,000	5,506,500
当年度償還額	C	5,115,788	7,843,382	3,289,989	3,276,444	4,061,732
当年度末現在高	A + B - C	54,506,232	50,600,850	54,686,861	56,369,417	57,814,185
(指数)		100	92.8	100.3	103.4	106.1

(注) 指数は平成26年度を100とし、当年度末の現在高を示した。



特別区債の発行額は、5か年度で275億8,710万円、平均して年間55億1,742万円である。また、償還額は、5か年度で235億8,734万円、平均して年間47億1,747万円であり、発行額を下回った。

特別区債の現在高は、概ね550億円前後で増減を繰り返している状況である。

平成30年度の発行額を目的別に見てみると、全体の57.3%が公共施設等大規模改修・建設のため、22.7%が公園用地買収・整備のためのものである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	29年度末 現在高 A	30年度 発行額 B	30年度 償還額 C	30年度末 現在高 A+B-C
特 別 区 債	56,369,417	5,506,500	4,061,732	57,814,185
政府資金	29,356,877	3,066,000	2,489,529	29,933,348
東京都	489,854	0	195,123	294,731
地方公共団体 金融機構	7,478,451	249,500	208,612	7,519,339
民間資金	19,044,235	2,191,000	1,168,468	20,066,767

【意見】

特別区債の償還利率は低金利が続いており、起債した場合の利子負担は少なくなっている。学校の改築、道路、公園の整備などの社会資本の形成については、世代間の負担の公平を図るうえから、後年度負担に配慮しつつ特別区債の積極的活用を図られたい。

自主財源の確保のために注目されているクラウドファンディングは、区民との協働のツールでもある。練馬の魅力をアピールし、創意工夫によりこれにふさわしい事業の創出に努められたい。

(2) 一般会計歳出 [関連ページ 71]

一般会計歳出の款別内訳の推移は、次表のとおりである。

一般会計歳出款別内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
議 会 費	支出済額	1,070,980	1,111,778	1,035,584	974,384	995,756
	構成比 (指数)	0.4 100	0.5 103.8	0.4 96.7	0.4 91.0	0.4 93.0
総 務 費	支出済額	21,680,610	16,348,713	18,529,833	16,518,364	18,273,374
	構成比 (指数)	8.8 100	6.6 75.4	7.2 85.5	6.7 76.2	7.0 84.3
区 民 費	支出済額	20,911,433	22,514,779	20,100,566	19,078,013	18,908,081
	構成比 (指数)	8.5 100	9.1 107.7	7.8 96.1	7.7 91.2	7.2 90.4
産業経済費	支出済額	2,256,352	2,492,787	2,182,788	2,354,849	2,243,721
	構成比 (指数)	0.9 100	1.0 110.5	0.9 96.7	1.0 104.4	0.9 99.4
地域文化費	支出済額	5,861,568	5,834,085	7,017,858	6,067,811	6,445,133
	構成比 (指数)	2.4 100	2.4 99.5	2.7 119.7	2.5 103.5	2.5 110.0
保健福祉費	支出済額	73,471,984	74,109,706	82,828,669	78,149,950	78,748,203
	構成比 (指数)	29.7 100	30.0 100.9	32.3 112.7	31.6 106.4	30.2 107.2
環 境 費	支出済額	12,640,405	10,922,327	11,802,820	11,279,377	11,268,416
	構成比 (指数)	5.1 100	4.4 86.4	4.6 93.4	4.6 89.2	4.3 89.1
都市整備費	支出済額	10,628,368	4,956,632	6,053,305	5,004,569	5,814,544
	構成比 (指数)	4.3 100	2.0 46.6	2.4 57.0	2.0 47.1	2.2 54.7
土 木 費	支出済額	13,430,524	10,286,022	15,357,548	12,248,441	16,244,062
	構成比 (指数)	5.4 100	4.2 76.6	6.0 114.3	5.0 91.2	6.2 120.9
教 育 費	支出済額	25,037,890	27,138,379	28,069,205	28,812,801	31,482,927
	構成比 (指数)	10.1 100	11.0 108.4	10.9 112.1	11.7 115.1	12.1 125.7
こ だ も 家 庭 費	支出済額	50,173,660	52,680,891	55,808,084	59,766,758	62,913,672
	構成比 (指数)	20.3 100	21.4 105.0	21.8 111.2	24.2 119.1	24.1 125.4
公 債 費	支出済額	5,886,636	8,557,261	3,880,084	3,832,147	4,580,206
	構成比 (指数)	2.4 100	3.5 145.4	1.5 65.9	1.6 65.1	1.8 77.8
諸 支 出 金	支出済額	4,401,746	9,746,448	3,788,166	2,898,379	3,147,645
	構成比 (指数)	1.8 100	4.0 221.4	1.5 86.1	1.2 65.8	1.2 71.5
予 備 費	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比 (指数)	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
計	支出済額	247,452,156	246,699,809	256,454,510	246,985,843	261,065,739
	(指数)	100	99.7	103.6	99.8	105.5

(注) 指数は平成26年度を100とした。

平成30年度決算の歳出構成は、保健福祉費が30.2%、子ども家庭費が24.1%、教育費が12.1%と、上位を占めている。前年度と比較し、土木費、子ども家庭費、教育費などが増加し、区民費、産業経済費、環境費が減少した。平成26年度と比較して増加率の高いのは、教育費(25.7%)、子ども家庭費(25.4%)、土木費(20.9%)などである。

【意見】

一般会計歳出の執行率は97.7%で、款別にみてもほとんどの款が97%を超えた。計画された予算が着実に執行されたと受け止めている。

道路、公園の整備等により土木費、待機児童対策、保育所維持運営等によりこども家庭費、学校改築等により教育費がそれぞれ増加した。この傾向は続くであろう。加えて、高齢者等への扶助、交通基盤や病院の整備、災害に強いまちづくり等の行政需要にも対応していかなければならない。

さらに、令和元年10月から、幼児教育・保育無償化が始まる。区は影響調査を実施したが、現在サービスを利用していない世帯などの新たな保育需要が確認される結果となった。

さまざまな行政需要に対し、「あれもこれも」ではない「あれかこれか」の視点から、限りある財源を効果的・効率的に活用する予算のかじ取りが一層求められる。

については、第2次ビジョンに基づく計画的な予算編成、執行管理を行い、ランドデザイン構想の実現に努められたい。

不用額の状況

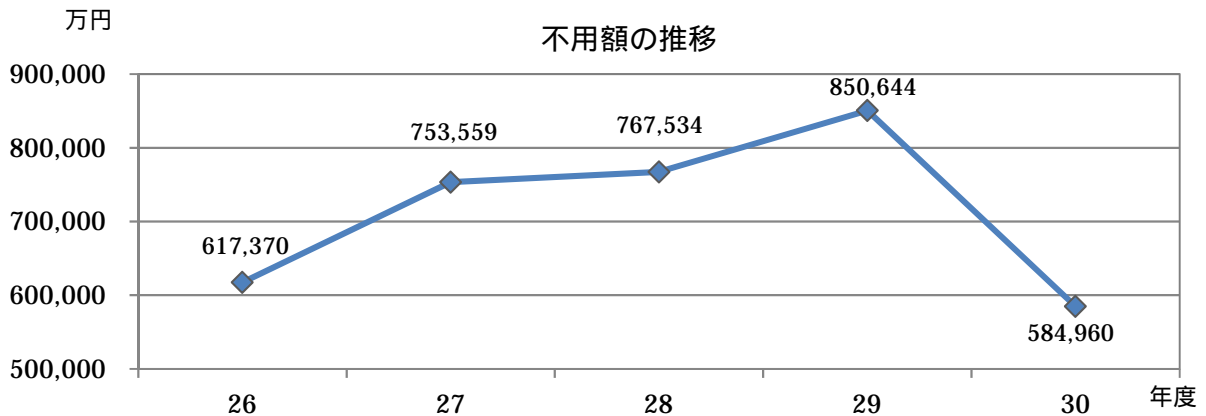
予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合の推移(款別)

(単位 千円・%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
議 会 費	予算現額	1,088,743	1,142,603	1,060,523	996,332	1,025,651
	不用額	17,763	30,825	24,939	21,948	29,895
	割合	1.6	2.7	2.4	2.2	2.9
総 務 費	予算現額	22,087,930	17,092,248	19,106,606	17,276,092	18,920,114
	不用額	397,320	606,729	576,773	757,728	646,740
	割合	1.8	3.5	3.0	4.4	3.4
区 民 費	予算現額	21,819,316	23,424,360	22,119,710	20,871,859	19,583,164
	不用額	907,883	909,581	1,965,323	1,793,846	675,083
	割合	4.2	3.9	8.9	8.6	3.4
産業経済費	予算現額	2,825,683	2,638,626	2,316,704	2,472,599	2,422,659
	不用額	150,701	145,839	133,916	117,750	123,002
	割合	5.3	5.5	5.8	4.8	5.1
地域文化費	予算現額	6,019,623	6,071,031	7,235,612	6,221,862	6,588,815
	不用額	152,217	201,363	217,754	154,051	143,682
	割合	2.5	3.3	3.0	2.5	2.2
保健福祉費	予算現額	75,369,479	75,648,385	86,102,746	80,434,103	80,046,837
	不用額	1,897,495	1,538,679	1,666,818	2,284,153	1,298,634
	割合	2.5	2.0	1.9	2.8	1.6
環 境 費	予算現額	12,896,198	11,323,426	12,085,781	11,558,498	11,476,067
	不用額	255,793	401,099	282,961	279,121	207,651
	割合	2.0	3.5	2.3	2.4	1.8
都市整備費	予算現額	10,810,700	5,112,253	6,215,574	5,092,998	5,947,637
	不用額	182,332	155,621	162,269	88,429	120,723
	割合	1.7	3.0	2.6	1.7	2.0
土 木 費	予算現額	14,268,330	10,790,374	15,729,559	12,558,265	16,649,163
	不用額	444,738	365,322	372,011	309,824	256,493
	割合	3.1	3.4	2.4	2.5	1.5
教 育 費	予算現額	25,650,484	28,077,427	29,131,333	29,722,947	32,231,570
	不用額	612,594	939,048	1,062,128	910,146	748,643
	割合	2.4	3.3	3.6	3.1	2.3
こ だ も 費	予算現額	51,217,882	54,817,127	56,902,802	61,432,901	64,408,944
	不用額	1,044,222	2,136,236	1,094,718	1,666,143	1,495,272
	割合	2.0	3.9	1.9	2.7	2.3
公 債 費	予算現額	5,887,788	8,558,103	3,882,240	3,841,961	4,580,614
	不用額	1,152	842	2,156	9,814	408
	割合	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0
諸 支 出 金	予算現額	4,411,240	9,750,856	3,801,740	2,911,867	3,151,020
	不用額	9,494	4,408	13,574	13,488	3,375
	割合	0.2	0.0	0.4	0.5	0.1
予 備 費	予算現額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	不用額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	割合	100	100	100	100	100
合 計	予算現額	254,453,396	254,546,819	265,790,930	255,492,284	267,132,255
	不用額	6,173,703	7,535,592	7,675,339	8,506,441	5,849,603
	割合	2.4	3.0	2.9	3.3	2.2

(注) 割合 = 不用額 ÷ 予算現額



不用額は、平成29年度の85億644万円まで3年連続して増加したが、平成30年度は58億4,960万円で、前年度と比較して26億5,684万円（31.2%）の減であった。予算現額に占める割合は2.2%である。平成26年度以降を見ると、おおむね予算現額の2～3%前後で推移している。

予算現額に占める不用額の割合が高い款は、産業経済費の5.1%（1億2,300万円）、区民費の3.4%（6億7,508万円）、総務費の3.4%（6億4,674万円）などである。そのうち、区民費の国民健康保険事業会計繰出金は、平成28年度17億4,811万円、平成29年度15億6,060万円と高い水準であったが、平成30年度は10億4,531万円（67.0%）減って5億1,529万円になった。

【意見】

不用額が増えることは、計画的な予算執行の面から好ましいことではない。

また、限られた財源を歳出予算を有効に配分するという面からも問題があるところである。

一般会計における不用額は、予算現額の2～3%程度であるが、近年増加していたところ、平成30年度は前年度に比べ31%あまり減少した。

区では、前年度に不用額の目立った事業については、予算見積のチェックを厳しく行い、また補正予算においても適切な減額補正に努めているとのことであり、それらの効果として評価する。今後とも、所管課の予算見積に対する十分なチェックと計画的な予算執行につとめ、不用額の管理に努められたい。

また、このところ多額であった国民健康保険事業会計繰出金の不用額が大幅に減少した。今後も不用額の縮減に努められたい。

予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表および次図のとおりである。

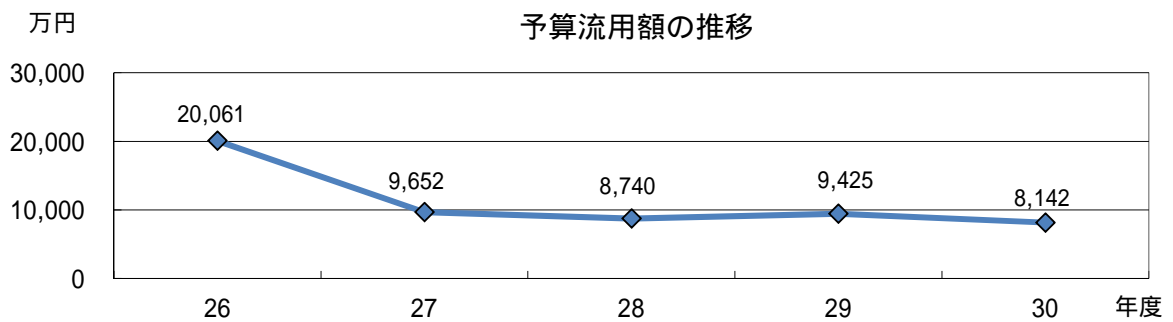
予算現額に対する流用額の割合の推移

(単位 千円・%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
議会費	予算現額	1,088,743	1,142,603	1,060,523	996,332	1,025,651
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
総務費	予算現額	22,087,930	17,092,248	19,106,606	17,276,092	18,920,114
	流用額	22,739	11,106	3,683	6,693	10,544
	割合	0.10	0.06	0.02	0.04	0.06
区民費	予算現額	21,819,316	23,424,360	22,119,710	20,871,859	19,583,164
	流用額	15,136	1,923	11,130	265	14,823
	割合	0.07	0.01	0.05	0.00	0.08
産業経済費	予算現額	2,825,683	2,638,626	2,316,704	2,472,599	2,422,659
	流用額	8,480	5,179	6,684	1,830	1,113
	割合	0.30	0.20	0.29	0.07	0.05
地域文化費	予算現額	6,019,623	6,071,031	7,235,612	6,221,862	6,588,815
	流用額	32,213	16,909	5,835	13,174	7,927
	割合	0.54	0.28	0.08	0.21	0.12
保健福祉費	予算現額	75,369,479	75,648,385	86,102,746	80,434,103	80,046,837
	流用額	15,959	29,373	21,432	46,237	12,334
	割合	0.02	0.04	0.02	0.06	0.02
環境費	予算現額	12,896,198	11,323,426	12,085,781	11,558,498	11,476,067
	流用額	11,391	1,160	7,525	3,897	4,459
	割合	0.09	0.01	0.06	0.03	0.04
都市整備費	予算現額	10,810,700	5,112,253	6,215,574	5,092,998	5,947,637
	流用額	362	0	2,433	214	14
	割合	0.00	0	0.04	0.00	0.00
土木費	予算現額	14,268,330	10,790,374	15,729,559	12,558,265	16,649,163
	流用額	11,699	12,307	1,245	173	8,808
	割合	0.08	0.11	0.01	0.00	0.05
教育費	予算現額	25,650,484	28,077,427	29,131,333	29,722,947	32,231,570
	流用額	54,357	15,039	17,608	13,708	13,244
	割合	0.21	0.05	0.06	0.05	0.04
子ども家庭費	予算現額	51,217,882	54,817,127	56,902,802	61,432,901	64,408,944
	流用額	28,276	3,527	9,825	8,055	8,150
	割合	0.06	0.01	0.02	0.01	0.01
公債費	予算現額	5,887,788	8,558,103	3,882,240	3,841,961	4,580,614
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
諸支出金	予算現額	4,411,240	9,750,856	3,801,740	2,911,867	3,151,020
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
予備費	予算現額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
合計	予算現額	254,453,396	254,546,819	265,790,930	255,492,284	267,132,255
	流用額	200,612	96,523	87,400	94,246	81,416
	割合	0.08	0.04	0.03	0.04	0.03
	指数	100	48.1	43.6	47.0	40.6

(注) 1 割合 = 流用額 ÷ 予算現額

2 指数は平成26年度の流用額を100とした。



予算流用額は、平成27年度以降ほぼ横ばいで、平成30年度は8,142万円である。前年度と比較して1,283万円（13.6％）の減、平成26年度と比較して1億1,920万円の減であり、予算現額に占める割合は0.03％となっている。

予算現額に占める予算流用額の割合が比較的高い款は、地域文化費の0.12％（793万円）、区民費の0.08％（1,482万円）、総務費の0.06％（1,054万円）などである。

【意見】

予算流用は、予算が議会の議決に基づいている以上、執行上真にやむを得ない場合に限って認められるべきものである。流用額は予算現額の0.03％程度で推移しており、平成30年度においても微減した。

区では真にやむを得ない場合に限定して認めており、また、原則として事後に補正予算として議会に諮っているところである。今後とも予算見積の精度を高め、多くの流用が生じないように適切な執行管理に努められたい。

積立基金の状況〔関連ページ 105〕

積立基金の推移は、次表および次図のとおりである。

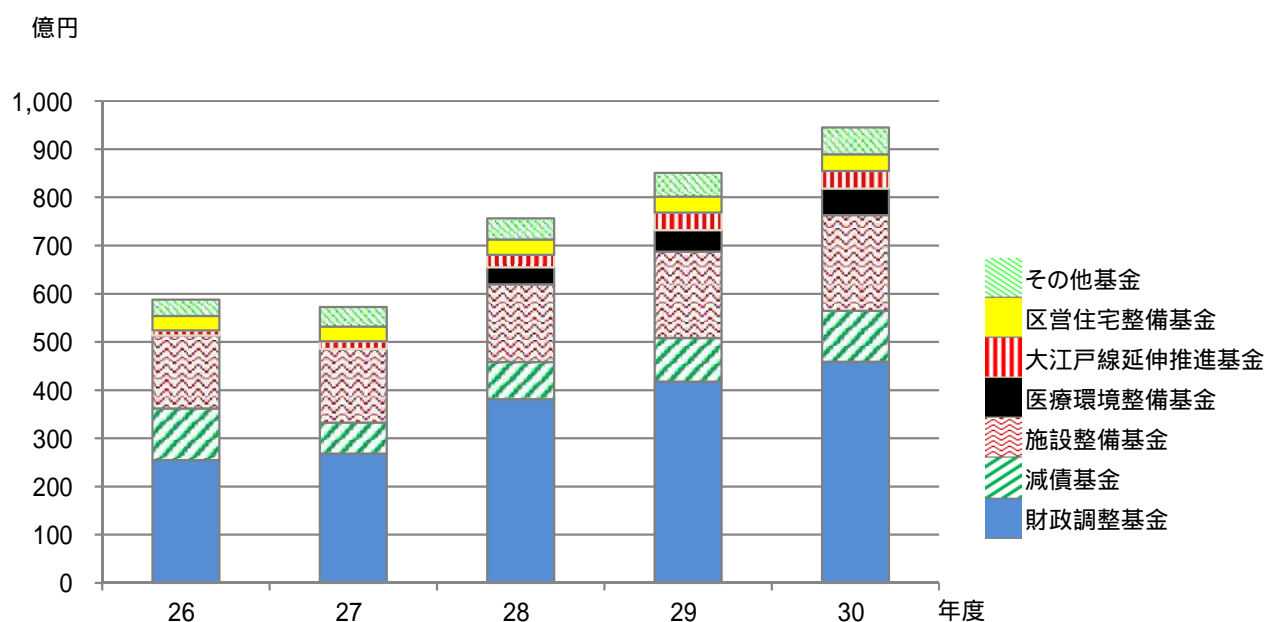
積立基金の推移

(各年3月31日現在)

(単位 千円)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	増減額	4,203,841	1,280,884	11,301,034	3,668,733	4,090,198
	年度末現在高	25,533,306	26,814,190	38,115,224	41,783,957	45,874,155
	(指数)	100	105.0	149.3	163.6	179.7
減債基金	増減額	151,647	4,185,941	1,264,976	1,330,979	1,510,425
	年度末現在高	10,640,843	6,454,902	7,719,878	9,050,857	10,561,282
	(指数)	100	60.7	72.5	85.1	99.3
まちづくり基金	増減額	872	199,137	1,312	104,060	371
	年度末現在高	1,000,472	801,335	802,647	906,707	907,078
	(指数)	100	80.1	80.2	90.6	90.7
区営住宅整備基金	増減額	230,691	88,500	166,126	147,267	118,519
	年度末現在高	2,949,256	3,037,756	3,203,882	3,351,149	3,469,668
	(指数)	100	103.0	108.6	113.6	117.6
芸術作品設置基金	増減額	145	383	301,076		
	年度末現在高	300,693	301,076	0	-	-
	(指数)	100	100.1	0		
福祉基金	増減額	4,138	35,594	19,703	37,280	31,623
	年度末現在高	440,322	404,728	385,025	347,745	316,122
	(指数)	100	91.9	87.4	79.0	71.8
みどりを育む基金	増減額	548	1,131,111	181,358	32,482	155,398
	年度末現在高	693,430	1,824,541	1,643,183	1,675,665	1,831,063
	(指数)	100	263.1	237.0	241.6	264.1
施設整備基金	増減額	2,010,465	143,563	847,369	1,739,610	2,011,168
	年度末現在高	15,148,263	15,291,826	16,139,195	17,878,805	19,889,973
	(指数)	100	100.9	106.5	118.0	131.3
介護保険給付準備基金	増減額	104,811	189,725	371,471	422,026	620,598
	年度末現在高	934,286	744,561	1,116,032	1,538,058	2,158,656
	(指数)	100	79.7	119.5	164.6	231.0
大江戸線延伸推進基金	増減額	200,538	500,977	1,002,168	1,002,276	1,633
	年度末現在高	1,101,250	1,602,227	2,604,395	3,606,671	3,608,304
	(指数)	100	145.5	236.5	327.5	327.7
文化芸術振興基金	増減額			401,076	379	193
	年度末現在高	-	-	401,076	401,455	401,648
	(指数)			100	100.1	100.1
医療環境整備基金	増減額			3,500,000	1,002,151	1,003,236
	年度末現在高	-	-	3,500,000	4,502,151	5,505,387
	(指数)			100	128.6	157.3
計	増減額	1,710,704	1,464,979	18,353,395	9,412,683	9,480,116
	年度末現在高	58,742,121	57,277,142	75,630,537	85,043,220	94,523,336
	(指数)	100	97.5	128.8	144.8	160.9

(注) 指数は平成26年度を100とした。なお、基金によっては積立開始年度を100とした。



積立基金は、平成31年3月31日現在高が945億2,334万円で、平成26年度と比較して357億8,122万円（60.9％）の増、前年度と比べて94億8,012万円（11.1％）の増となった。年度末現在高は、特別区債残高578億1,419万円の約1.5倍になっている。

年度間の財政調整を図るための財政調整基金は、平成26年度と比較して203億4,085万円（79.7％）の増、区債の償還のための資金を積み立てる減債基金は、平成26年度と比較すると7,956万円（0.7％）の減である。

特定目的基金においては、平成26年度と比較して、施設整備基金が47億4,171万円（31.3％）の増、大江戸線延伸推進基金が25億705万円（227.7％）の増、医療環境整備基金は28年度と比較して20億539万円（57.3％）の増となっている。

【意見】

年度間の財政調整を図るための財政調整基金、区債償還資金を計画的に積み立てる減債基金のほか、特定の目的のために設置された各種の積立基金がある。その合計は、平成30年度末（3月31日現在）に945億円余となったところである。

区には、大江戸線の延伸推進、病院の整備、区立施設の改修・改築など、将来にわたる資金需要が見込まれている。とくに、区立施設の改修・改築経費については、公共施設等総合管理計画のなかで、様々な削減の工夫を行った場合の試算として、今後30年間で約3,827億円を要するとしている。

また、景気の悪化や首都直下地震など不測の事態も起こりうる。

これらの将来的な資金需要に備え、財政基盤をより安定させるため、積立基金の役割は大きい。区では、財政調整基金は400億円、施設整備基金は280億円などの目標額を設定し、計画的に積立てを図っている。

基金のより一層計画的な運用を図るとともに、積立基金の重要性について広く理解を得られるよう、一層努められたい。

(3) 主な特別会計の歳入・歳出

国民健康保険事業会計 [関連ページ 4・85]

国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として財政運営の中心的役割を担うことになった。これに伴い、都は新たに保険給付等に必要な費用を保険給付費等交付金として交付し、一方、区は、都が区市町村ごとの医療費水準や所得水準を考慮して決定する国民健康保険事業費納付金を都に納付することになった。

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

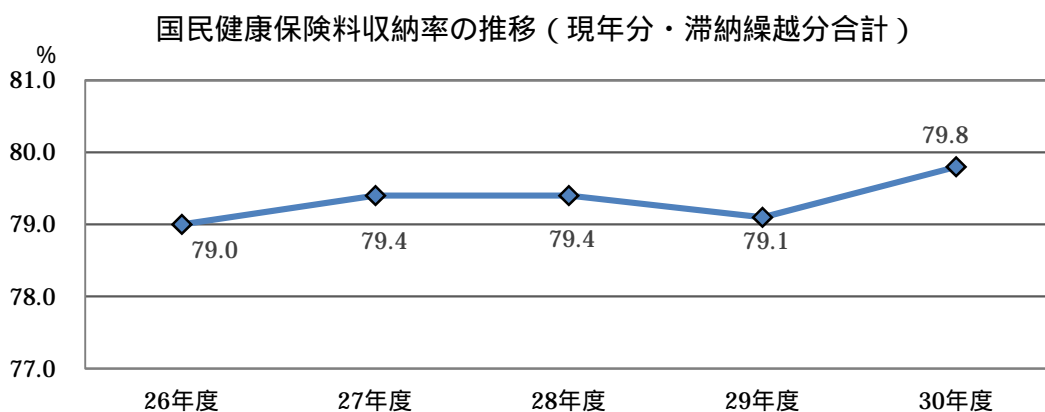
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国民健康 保険料	収入済額	18,934,187	18,391,911	18,167,642	17,869,598	17,690,774
	構成比	27.4	22.7	23.0	23.3	26.6
	(指数)	100	97.1	96.0	94.4	93.4
国庫支出金	収入済額	14,872,752	15,412,533	15,472,182	14,952,890	2,240
	構成比	21.5	19.0	19.6	19.5	0.0
	(指数)	100	103.6	104.0	100.5	0.0
都支出金	収入済額	4,306,986	4,422,948	4,369,036	4,044,431	41,065,025
	構成比	6.2	5.5	5.5	5.3	61.9
	(指数)	100	102.7	101.4	93.9	953.5
繰入金	収入済額	8,860,790	10,360,856	8,178,769	7,135,834	6,899,125
	構成比	12.8	12.8	10.4	9.3	10.4
	(指数)	100	116.9	92.3	80.5	77.9
繰越金	収入済額	600,001	600,001	600,001	600,001	600,000
	構成比	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9
	(指数)	100	100	100	100	100.0
その他	収入済額	58,871	62,603	69,821	78,107	125,058
	構成比	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	(指数)	100	106.3	118.6	132.7	212.4
療養給付費 交付金	収入済額	1,651,960	871,826	683,932	532,408	0
	構成比	2.4	1.1	0.9	0.7	
	(指数)	100	52.8	41.4	32.2	
前期高齢者 交付金	収入済額	12,424,681	11,790,123	11,755,096	12,966,012	0
	構成比	18.0	14.5	14.9	16.9	
	(指数)	100	94.9	94.6	104.4	
共同事業 交付金	収入済額	7,385,946	19,234,900	19,598,640	18,423,318	0
	構成比	10.7	23.7	24.8	24.1	
	(指数)	100	260.4	265.4	249.4	
計	収入済額	69,096,174	81,147,701	78,895,120	76,602,600	66,382,222
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	117.4	114.2	110.9	96.1

(注) 指数は平成26年度を100とした。

国民健康保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



国民健康保険事業会計の歳入内訳を構成比順に見ると、平成30年度は都支出金が61.9%、国民健康保険料が26.6%で、合わせると全体の88.5%を占めている。

歳入総額は、この5年間で3.9%の減であり、中でも国民健康保険料は6.6%の減である。

国民健康保険料の歳入全体に占める割合は、27年度以降ほぼ横ばいであったが、30年度は増加に転じた。また、保険料の収納率も30年度は上昇に転じた。特別区の中で収納率を比較すると、全体の4位となっている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総務費	支出済額	1,209,630	1,192,465	1,139,987	1,232,946	1,244,107
	構成比	1.8	1.5	1.5	1.6	1.9
	(指数)	100	98.6	94.2	101.9	102.9
保険給付費	支出済額	43,584,575	44,548,675	43,482,721	41,989,101	40,142,664
	構成比	63.6	55.3	55.5	55.2	61.0
	(指数)	100	102.2	99.8	96.3	92.1
国民健康保険 事業費納付金	支出済額					22,712,731
	構成比					34.5
	(指数)					100
保健事業費	支出済額	832,432	819,760	775,055	742,260	704,483
	構成比	1.2	1.0	1.0	1.0	1.1
	(指数)	100	98.5	93.1	89.2	84.6
諸支出金	支出済額	921,224	781,916	386,254	632,905	978,237
	構成比	1.3	1.0	0.5	0.8	1.5
	(指数)	100	84.9	41.9	68.7	106.2
後期高齢者 支援金等	支出済額	9,811,276	9,713,534	9,286,822	8,993,302	
	構成比	14.3	12.1	11.9	11.8	
	(指数)	100	99.0	94.7	91.7	
前期高齢者 納付金等	支出済額	7,588	6,512	6,686	33,215	
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	
	(指数)	100	85.8	88.1	437.7	
老人保健 拠出金	支出済額	360	360	283	180	
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	
	(指数)	100	100.0	78.6	50.0	
介護納付金	支出済額	4,305,200	4,001,339	3,854,097	3,825,309	
	構成比	6.3	5.0	4.9	5.0	
	(指数)	100	92.9	89.5	88.9	
共同事業 拠出金	支出済額	7,823,888	19,483,138	19,363,215	18,553,382	
	構成比	11.4	24.2	24.7	24.4	
	(指数)	100	249.0	247.5	237.1	
合計	支出済額	68,496,173	80,547,700	78,295,119	76,002,600	65,782,222
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	117.6	114.3	111.0	96.0

(注) 指数は平成26年度を100とした。なお、区分によっては開始年度を100とした。

歳出総額は、この5年間で4.0%の減であり、そのうち保険給付費は7.9%の減である。国民健康保険事業会計の歳出内訳を構成比順に見ると、平成30年度は保険給付費が61.0%、国民健康保険事業費納付金が34.5%で合わせると全体の95.5%を占めている。

【意見】

平成30年度、国民健康保険の運営を広域的、統一的にし、市町村格差縮小、財政安定等を図る制度改革が行われた。国民健康保険事業会計は大きく構造が変化したため、前年度以前との比較が難しくなっている。

今回の制度改革は、高齢化の進む中で制度の安定性を高めるためのものである。そこで区は、国民健康保険制度の中で果たすべき役割に積極的に取り組むとともに、今後さらに区民に正確な情報を提供し、制度への理解が一層進むよう努められたい。

保険料の収納率は、平成30年度に上昇した。区では、督促状の発送時期を早め、未納者への電話、文書等による催告の開始を早めるなど、現年保険料の早期着手に取り組んだ。また、滞納者の財産調査を強化し、滞納者一人ひとりの納付能力を見極め、滞納処分の執行を進めている。翌年度以降もこれらの効果が継続することを期待する。

一方、歳出面では、被保険者の健康増進と医療費の適正化を進めるため、データヘルス計画等による効果的な保健事業を一層推進されたい。

介護保険会計〔関連ページ 5・90〕

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

歳入内訳の推移

保険事業勘定

(単位 千円・%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
介護保険料	収入済額	9,295,784	10,994,407	11,217,316	11,357,045	12,655,781
	構成比	20.4	22.8	22.4	21.6	23.2
	(指数)	100	118.3	120.7	122.2	136.1
国庫支出金	収入済額	10,606,813	10,978,545	11,425,061	12,197,429	12,655,387
	構成比	23.3	22.8	22.8	23.2	23.2
	(指数)	100	103.5	107.7	115.0	119.3
支払基金 交付金	収入済額	12,845,116	12,839,444	13,200,955	13,864,658	13,938,065
	構成比	28.2	26.6	26.4	26.4	25.5
	(指数)	100	100.0	102.8	107.9	108.5
都支出金	収入済額	6,640,709	6,880,591	7,060,751	7,530,955	7,766,385
	構成比	14.6	14.3	14.1	14.3	14.2
	(指数)	100	103.6	106.3	113.4	117.0
財産収入	収入済額	632	925	1,396	949	795
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	146.4	220.9	150.2	125.8
繰入金	収入済額	6,053,678	6,315,390	6,521,071	6,904,294	6,926,441
	構成比	13.3	13.1	13.0	13.1	12.7
	(指数)	100	104.3	107.7	114.1	114.4
繰越金	収入済額	175,304	185,428	577,175	739,039	615,425
	構成比	0.4	0.4	1.2	1.4	1.1
	(指数)	100	105.8	329.2	421.6	351.1
諸収入	収入済額	2,569	1,784	6,717	4,020	12,231
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	69.4	261.5	156.5	476.1
計	収入済額	45,620,605	48,196,514	50,010,443	52,598,390	54,570,510
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	105.6	109.6	115.3	119.6

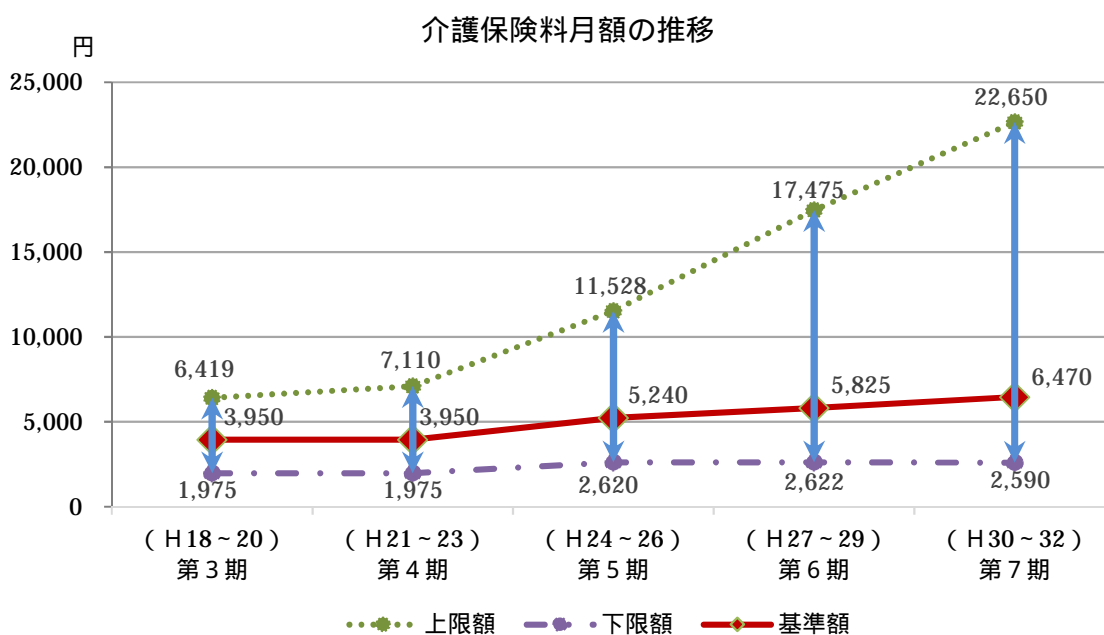
サービス事業勘定

(単位 千円・%)

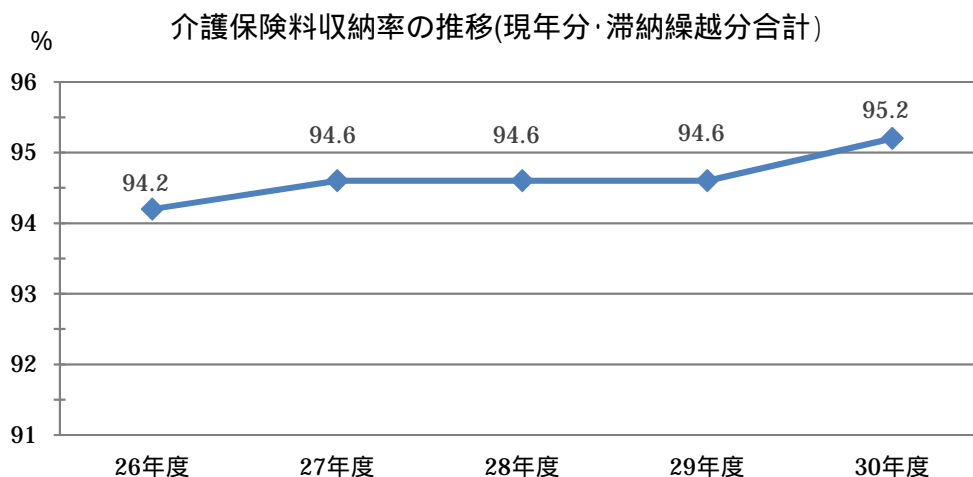
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス収入	収入済額	49,409	96,020	151,245	163,960	12,920
	構成比	37.2	81.9	73.0	92.7	100
	(指数)	100	194.3	306.1	331.8	26.1
繰入金	収入済額	77,346	18,873	53,482	10,540	0
	構成比	58.2	16.1	25.8	6.0	0
	(指数)	100	24.4	69.1	13.6	0
諸収入	収入済額	6,054	2,368	2,388	2,393	0
	構成比	4.6	2.0	1.2	1.4	0
	(指数)	100	39.1	39.4	39.5	0
計	収入済額	132,809	117,262	207,115	176,893	12,920
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	88.3	155.9	133.2	9.7
総計	収入済額	45,753,414	48,313,776	50,217,558	52,775,284	54,583,431
	(指数)	100	105.6	109.8	115.3	119.3

(注) 指数は平成26年度を100とした。

介護保険料月額推移は、次図のとおりである。



介護保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



介護保険会計の歳入内訳を構成比順に見ると、平成30年度の保険事業勘定において、支払基金交付金が25.5%、国庫支出金が23.2%、介護保険料が23.2%で、合わせると全体の71.9%を占めている。

同勘定における歳入総額は、この5年間で19.6%の増であり、すべての款で増加している。中でも介護保険料は、この5年間で36.1%の増である。

保険料の収納率は、27年度以降横ばいであったが、30年度は増加に転じている。また、保険料基準月額が、第4期(平成21年度～23年度)から第7期(平成30年度～32年度)までの間に、3,950円から6,470円と63.8%増加したうえ、保険料が所得段階別に多段階化しており、所得段階によっては急激な増加となっている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

保険事業勘定

(単位 千円 ・%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保険給付費	支出済額	44,071,013	45,038,641	45,807,402	48,122,301	49,993,959
	構成比	97.0	94.6	93.0	92.6	92.8
	(指数)	100	102.2	103.9	109.2	113.4
財政安定化 基金拠出金	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
地域支援 事業費	支出済額	1,164,189	2,021,338	2,739,221	2,932,963	2,760,987
	構成比	2.6	4.2	5.6	5.6	5.1
	(指数)	100	173.6	235.3	251.9	237.2
基金積立金	支出済額	27,162	371,471	422,026	620,598	819,194
	構成比	0.1	0.8	0.9	1.2	1.5
	(指数)	100	1,367.6	1,553.7	2,284.8	3,016.0
諸支出金	支出済額	172,813	187,888	302,756	307,104	324,667
	構成比	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6
	(指数)	100	108.7	175.2	177.7	187.9
計	支出済額	45,435,177	47,619,338	49,271,405	51,982,965	53,898,807
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	104.8	108.4	114.4	118.6

サービス事業勘定

(単位 千円 ・%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
サービス 事業費	支出済額	132,809	117,262	207,115	176,893	25
	構成比	100	100	100	100	0.2
	(指数)	100	88.3	155.9	133.2	0.0
諸支出金	支出済額					12,896
	構成比					99.8
	(指数)					100
計	支出済額	132,809	117,262	207,115	176,893	12,920
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	88.3	155.9	133.2	9.7
総計	支出済額	45,567,986	47,736,600	49,478,520	52,159,858	53,911,727
	(指数)	100	104.8	108.6	114.5	118.3

(注) 指数は平成26年度を100とした。ただし、区分によっては開始年度を100とした。

歳出内訳の構成比を見ると、平成30年度の保険事業勘定において、保険給付費が92.8%を占めている。

同勘定における歳出総額は、この5年間で18.6%の増である。中でも保険給付費は、高齢化の進展に伴う第1号被保険者数および要介護認定者数の増加などにより、13.4%の増となっている。

なお、サービス事業勘定は、平成30年度をもって廃止した。これは、地域包括支援センターの委託化等に伴い、センターが介護予防サービス等の計画作成経費を区の会計を經由せず国民健康保険連合会に請求することになったためである。

【意見】

平成30年度、介護保険の第7期がスタートした。

歳出とくに介護給付費は、高齢化に伴う被保険者数と要介護認定者数の増などにより制度開始以来増加が続いている。令和7年度には団塊の世代が全て後期高齢者になると言われており、介護給付は一層の増加が見込まれる。

高齢者の安心できる生活のため、財源の確保と介護給付費の適正化によって制度の持続安定性を高める必要がある。

歳入について、第7期の保険料の基準額は、第6期と比較して11.1%の上昇となった。また、所得段階に応じた保険料設定として第6期と同じ15段階を設定している。その際、第1段階（下限）では基準額の0.45倍を0.4倍に変更し、保険料を抑えている。一方、15段階（上限）では基準額の3倍を3.5倍にするなど、高額所得者には応分の負担を求める設定となっている。今後も次期保険料の設定に向け、制度の持続安定性と負担の公平性に配慮されたい。

保険料の収納率は、横ばいであったが、平成30年度に上昇した。年金からの特別徴収が多くを占めており、残る普通徴収での収納対策が決め手となる。引き続き収納率の向上に努められたい。

(4) 普通会計

平成30年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて述べる。

普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	249,988,640	247,177,271	262,200,867	253,616,423	265,025,772
歳 出 総 額 B	245,526,804	240,881,568	254,958,186	245,494,251	258,755,395
形 式 収 支 (A-B) C	4,461,836	6,295,703	7,242,681	8,122,172	6,270,377
翌年度に繰越すべき財源 D	48,365	169,519	0	0	150,455
実 質 収 支 (C-D) E	4,413,471	6,126,184	7,242,681	8,122,172	6,119,922
単 年 度 収 支 F	103,024	1,712,713	1,116,497	879,491	2,002,250
積 立 金 G	1,073,884	7,237,034	1,046,733	28,198	39,176
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	7,587,799	0	0	0	2,800,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	6,410,891	8,949,747	2,163,230	907,689	4,763,074
基準財政需要額	144,254,782	153,305,866	154,016,924	151,789,918	156,040,889
基準財政収入額	64,606,609	72,386,946	74,271,416	71,717,390	72,080,227
標準財政規模	154,558,119	163,695,751	165,065,853	162,554,985	166,926,263
公債費充当一般財源	6,810,615	5,435,122	5,159,515	5,287,127	5,291,261
経常的経費充当一般財源	136,249,650	137,500,093	139,226,095	141,485,951	142,832,759
経常一般財源	158,161,285	167,510,834	163,967,211	166,435,395	169,460,186

(注) 積立金(G、I)は財政調整基金積立金を指す。なお、決算剰余金の積立はここに含めない。

平成30年度の実質収支は61億1,992万円で、平成26年度と比較して17億645万円(38.7%)の増となり、前年度と比べると20億225万円(24.7%)の減となった。

財政調整基金への積立金は、この5か年度で総額94億2,503万円となった。一方、同基金からの取崩し額は103億8,780万円であった。

歳入

歳入総額は2,650億2,577万円で、平成26年度と比較して150億3,713万円（6.0%）の増、前年度と比べ114億935万円（4.5%）の増となった。

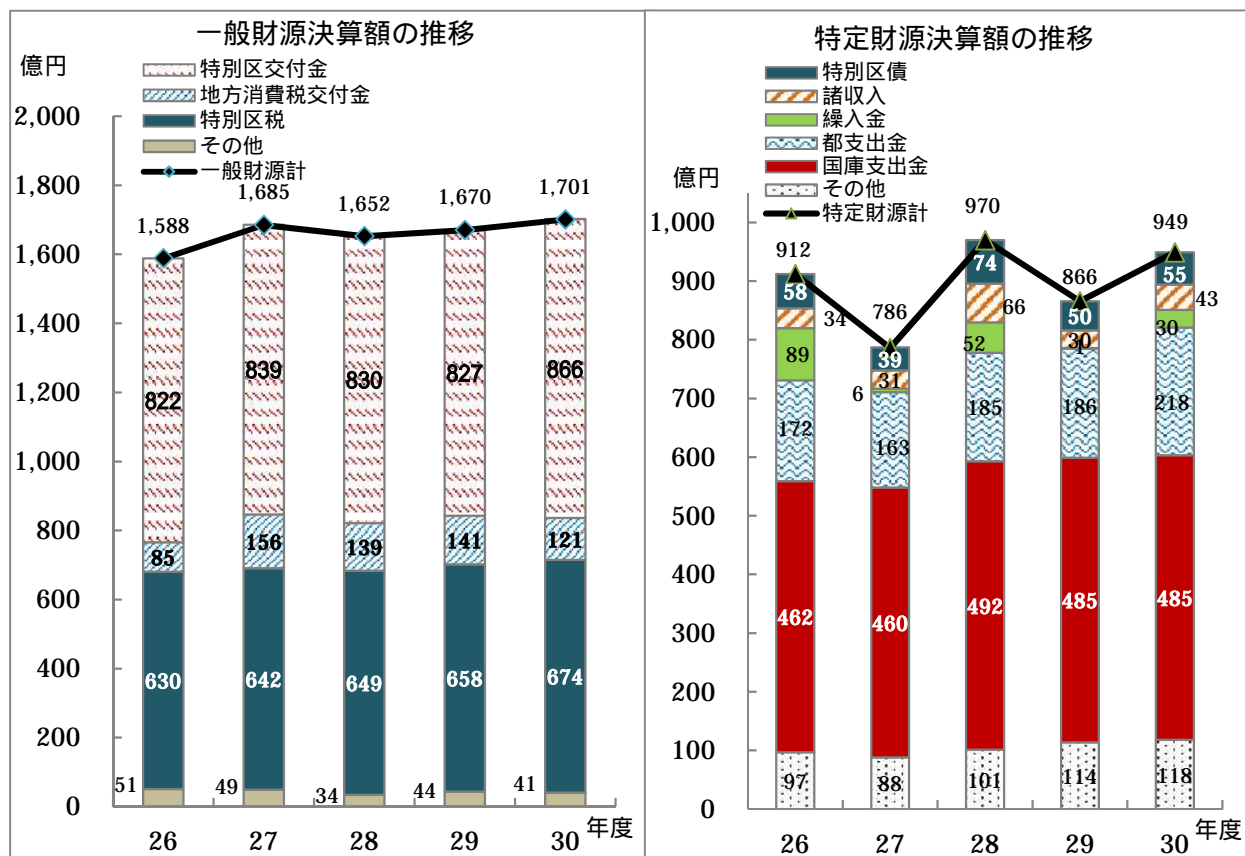
一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位 千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般財源	158,764,119	168,533,958	165,240,255	167,037,698	170,125,767
（指数）	100	106.2	104.1	105.2	107.2
（構成比）	63.5%	68.2%	63.0%	65.9%	64.2%
特別区税	62,985,596	64,231,683	64,892,591	65,813,977	67,357,129
地方消費税交付金	8,514,826	15,564,202	13,943,637	14,136,989	12,060,686
特別区交付金	82,154,472	83,880,587	83,026,816	82,667,408	86,639,139
その他	5,109,225	4,857,486	3,377,211	4,419,324	4,068,813
特定財源	91,224,521	78,643,313	96,960,612	86,578,725	94,900,005
（指数）	100	86.2	106.3	94.9	104.0
（構成比）	36.5%	31.8%	37.0%	34.1%	35.8%
国庫支出金	46,151,822	45,990,437	49,190,809	48,470,889	48,512,679
都支出金	17,219,683	16,313,230	18,530,244	18,591,560	21,811,781
繰入金	8,861,562	554,872	5,196,867	102,114	2,971,112
諸収入	3,442,525	3,075,371	6,610,435	2,982,370	4,282,484
特別区債	5,807,600	3,938,000	7,376,000	4,959,000	5,506,500
その他	9,741,329	8,771,403	10,056,257	11,472,792	11,815,449
計	249,988,640	247,177,271	262,200,867	253,616,423	265,025,772

(注) 指数は平成26年度を100とした。



一般財源は1,701億2,577万円で、平成26年度と比較して113億6,165万円（7.2%）の増、前年度と比べ30億8,807万円（1.8%）の増となった。これは、前年度と比べ地方消費税交付金が20億7,630万円の減となったが、特別区交付金で39億7,173万円、特別区税で15億4,315万円の増となったことなどによる。一般財源の構成比は64.2%で、前年度に比べ1.7ポイントの減となった。

特定財源は949億1万円で、平成26年度と比較して36億7,548万円（4.0%）の増、前年度と比べ83億2,128万円（9.6%）の増となった。これは、都支出金で32億2,022万円、繰入金で28億6,900万円、諸収入で13億11万円、特別区債で5億4,750万円の増となったことなどによる。特定財源の構成比は35.8%で、前年度に比べ1.7ポイントの増となった。

自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自主財源	85,031,012	76,633,329	86,756,150	80,371,253	86,426,174
（指 数）	100	90.1	102.0	94.5	101.6
（構成比）	34.0%	31.0%	33.1%	31.7%	32.6%
特別区税	62,985,596	64,231,683	64,892,591	65,813,977	67,357,129
使用料	3,865,902	3,903,234	3,998,151	4,250,434	4,317,602
繰入金	8,861,562	554,872	5,196,867	102,114	2,971,112
繰越金	2,646,516	2,254,836	3,231,703	3,620,681	4,060,172
諸収入	3,442,525	3,075,371	6,610,435	2,982,370	4,282,484
その他	3,228,911	2,613,333	2,826,403	3,601,677	3,437,675
依存財源	164,957,628	170,543,942	175,444,717	173,245,170	178,599,598
（指 数）	100	103.4	106.4	105.0	108.3
（構成比）	66.0%	69.0%	66.9%	68.3%	67.4%
地方消費税交付金	8,514,826	15,564,202	13,943,637	14,136,989	12,060,686
特別区交付金	82,154,472	83,880,587	83,026,816	82,667,408	86,639,139
国庫支出金	46,151,822	45,990,437	49,190,809	48,470,889	48,512,679
都支出金	17,219,683	16,313,230	18,530,244	18,591,560	21,811,781
特別区債	5,807,600	3,938,000	7,376,000	4,959,000	5,506,500
その他	5,109,225	4,857,486	3,377,211	4,419,324	4,068,813
計	249,988,640	247,177,271	262,200,867	253,616,423	265,025,772

(注)1 自主財源は、区が自らの権能を行使して調達することができる財源であり、歳入に占める割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できる。

2 指数は平成26年度を100とした。

自主財源は、平成26年度と比較して13億9,516万円（1.6%）の増、前年度と比べて60億5,492万円（7.5%）の増であり、自主財源比率は32.6%で、前年度と比較して0.9ポイントの増である。

前年度と比較して自主財源比率が増加したのは、繰入金や特別区税、諸収入の増などによる自主財源の増が、依存財源の増を上回ったことによるものである。

歳 出

歳出総額は2,587億5,540万円で、平成26年度と比較して132億2,859万円（5.4%）の増、前年度と比べて132億6,114万円（5.4%）の増となった。

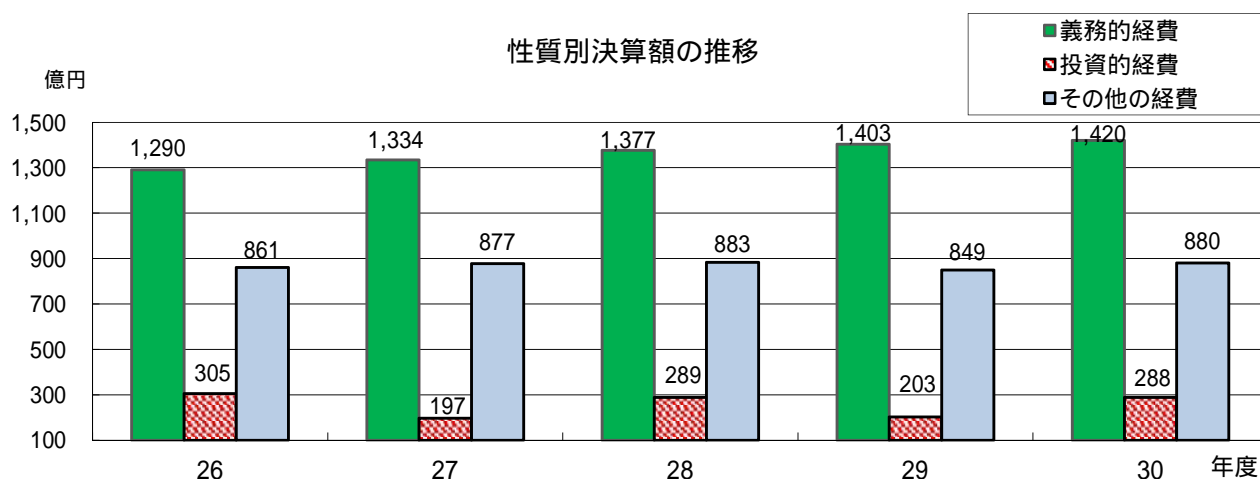
歳出の性質別の推移は、次表および次図のとおりである。

性質別歳出決算額の推移

（単位 千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
義務的経費	128,950,175	133,416,468	137,713,951	140,289,678	141,955,033
（指数）	100	103.5	106.8	108.8	110.1
（構成比）	52.5%	55.4%	54.0%	57.1%	54.9%
人件費	42,692,947	41,956,956	42,058,466	41,902,213	42,308,680
扶助費	79,446,613	86,024,390	90,495,970	93,100,338	94,355,092
公債費	6,810,615	5,435,122	5,159,515	5,287,127	5,291,261
投資的経費	30,468,714	19,727,927	28,929,008	20,335,872	28,754,084
（指数）	100	64.7	94.9	66.7	94.4
（構成比）	12.4%	8.2%	11.3%	8.3%	11.1%
普通建設事業費	30,468,714	19,727,927	28,929,008	20,335,872	28,754,084
その他の経費	86,107,915	87,737,173	88,315,227	84,868,701	88,046,278
（指数）	100	101.9	102.6	98.6	102.3
（構成比）	35.1%	36.4%	34.6%	34.6%	34.0%
物件費	35,905,423	37,415,938	39,461,796	39,685,655	40,501,100
維持補修費	3,032,556	2,864,588	2,965,010	2,815,145	3,042,745
補助費等	19,306,187	12,370,407	12,008,285	13,788,663	14,799,768
積立金	3,264,403	8,813,359	9,018,066	4,328,673	5,090,001
投資及び出資金・貸付金	1,814,602	1,319,670	1,490,059	1,408,393	1,598,750
繰出金	22,784,744	24,953,211	23,372,011	22,842,172	23,013,914
計	245,526,804	240,881,568	254,958,186	245,494,251	258,755,395
（指数）	100	98.1	103.8	100.0	105.4

（注）指数は平成26年度を100とした。



歳出を性質別に見ると、平成30年度は義務的経費とその他の経費が合わせて88.9%（2,300億131万円）を占めている。

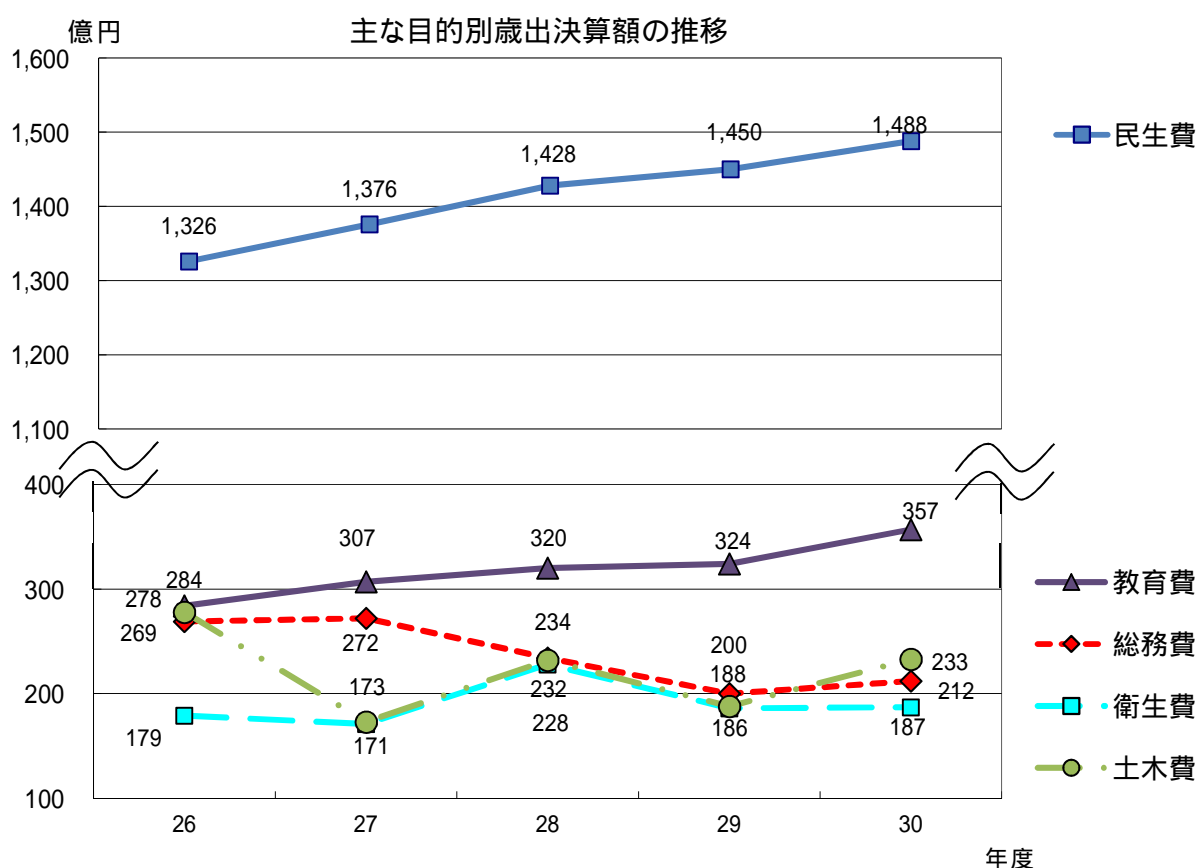
義務的経費は1,419億5,503万円であり、平成26年度と比較して130億486万円（10.1%）の増、前年度と比べて16億6,536万円（1.2%）の増となった。これ

は、扶助費において臨時福祉給付金が皆減となったものの、私立保育所運営経費や地域型保育事業運営経費が増となったことなどによる。構成比は54.9%で、前年度に比べ2.2ポイントの減となった。

投資的経費は287億5,408万円であり、平成26年度と比較して17億1,463万円（5.6%）の減である。前年度と比べると84億1,821万円（41.4%）の増となったが、これは、小学校学校設備整備費、公園新設改修費などの増による。構成比は11.1%で、前年度に比べ2.8ポイントの増となった。

その他の経費は880億4,628万円であり、平成26年度と比較して19億3,836万円（2.3%）の増、前年度と比較し31億7,758万円（3.7%）の増となった。構成比は34.0%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となった。

主な目的別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



平成30年度の歳出を目的別に見ると、構成比は民生費が57.5%、教育費が13.8%、土木費が9.0%の順となっている。

民生費は1,488億3,997万円であり、平成26年度と比較すると162億1,510万円（12.2%）の増となった。また、前年度と比較すると、臨時福祉給付金が皆減になったものの、私立保育所運営経費、私立保育所等開設準備補助、地域型保育事業運営経費が増になったことなどにより、38億515万円（2.6%）の増となった。なお、構成比は57.5%で、前年度と比較し1.6ポイントの減

となった。

教育費は356億7,364万円であり、平成26年度と比較すると73億1,415万円（25.8%）の増となった。また、小学校学校施設整備費、体育館等改修経費が増となったことなどにより、前年度と比較し32億5,381万円（10.0%）の増となった。なお、構成比は13.8%で、前年度と比較し0.6ポイントの増となった。

総務費は211億6,860万円であり、平成26年度と比較すると57億7,865万円（21.4%）の減となった。また、施設整備基金積立金の増などにより、前年度と比較し11億5,171万円（5.8%）の増となった。なお、構成比は8.2%で、前年度と同率であった。

(注) 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分はおおむね以下のとおりとなる。

(一般会計)

議会費
総務費
区民費
産業経済費
地域文化費
保健福祉費
環境費
都市整備費
土木費
教育費
こども家庭費
公債費
諸支出金

(普通会計)

議会費
総務費・消防費
総務費・民生費
労働費・農林水産費・商工費
総務費・教育費
民生費・衛生費
衛生費・土木費
土木費・消防費
総務費・土木費
教育費
民生費
公債費
総務費・土木費・公債費

財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

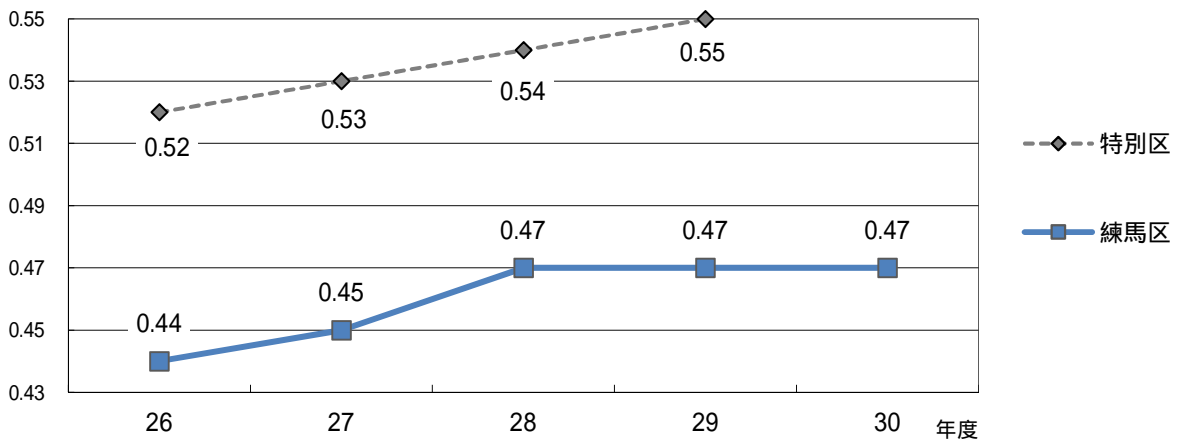
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	0.44 (0.52)	0.45 (0.53)	0.47 (0.54)	0.47 (0.55)	0.47
実質収支比率	2.9 (5.7)	3.7 (5.7)	4.4 (5.0)	5.0 (6.1)	3.7
公債費負担比率	3.9 (4.0)	3.1 (3.4)	3.0 (2.8)	3.0 (2.6)	2.9
経常収支比率	86.1 (80.7)	82.1 (77.8)	84.9 (79.3)	85.0 (79.8)	84.3

(注) ()は、特別区平均である。

ア 財政力指数

財政力指数の推移は、次図のとおりである。

財政力指数の推移



[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

(注) 直近の3か年度の平均の数値を採用している。

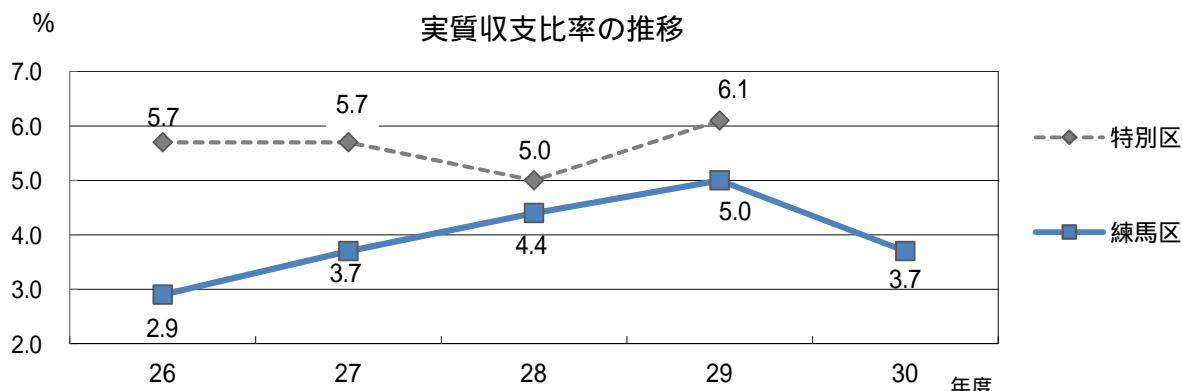
「財政力指数」とは、地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標であり、指数が大きいほど財政力が強いものとされている。

練馬区は、平成27年度から上向きに転じていたが、平成30年度は前年度と同率の0.47であった。

5年前と比較すると、指数は微増し、財政力が増している。

イ 実質収支比率

実績収支比率の推移は、次図のとおりである。



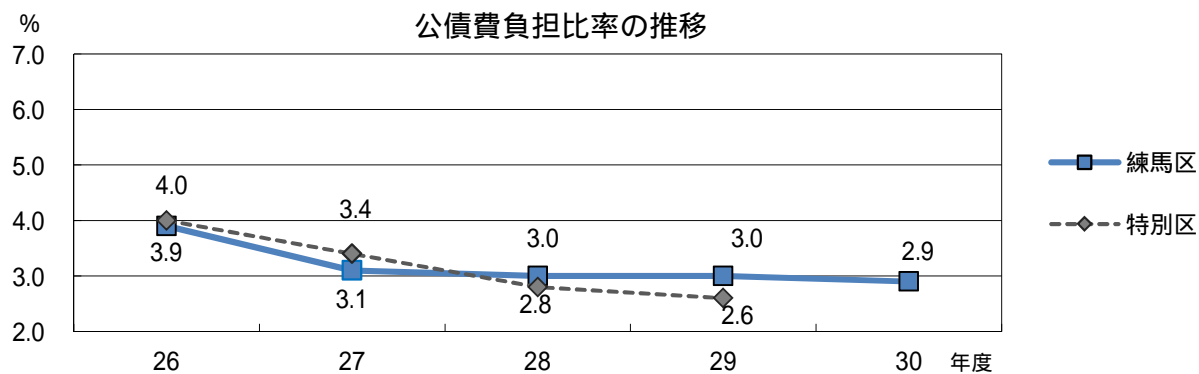
[実質収支比率の計算式] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

「実質収支比率」は、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

平成27年度から29年度まで増加したが、平成30年度は前年度から1.3ポイント減の3.7%となった。これは、分母である標準財政規模が43億7,128万円増加し、分子である実質収支額が20億225万円減少したためである。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、次図のとおりである。



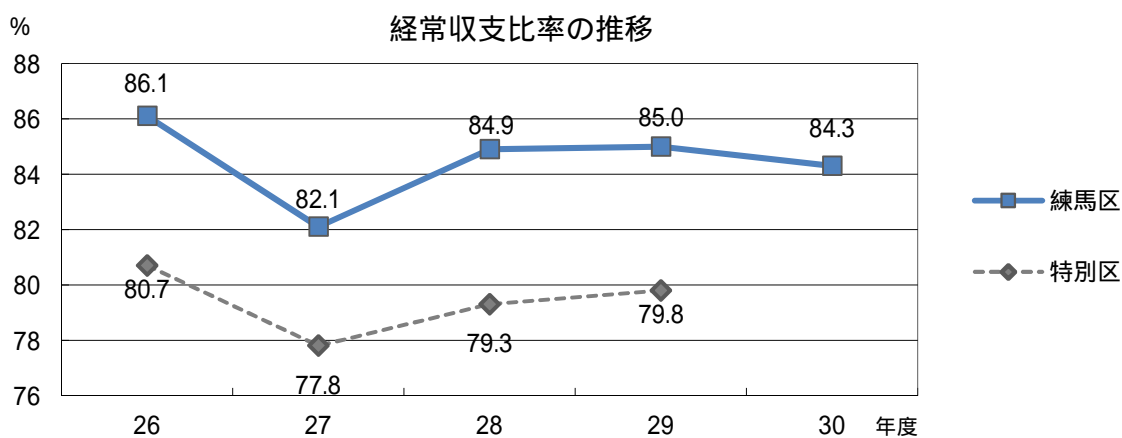
[公債費負担比率の計算式] 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、比率が小さいほど財政に弾力性があるとされている。

平成30年度は、分子である公債費充当一般財源が413万円の増となったが、分母である一般財源総額が54億2,027万円の増となったため、前年度から0.1ポイント減の2.9%となった。この数年間、比率は横ばい傾向にある。

エ 経常収支比率

経常収支比率の推移は、次図のとおりである。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

練馬区は、平成30年度は前年度と比べて0.7ポイント減の84.3%となった。

これは、物件費、人件費、扶助費などの増加により、分子が13億4,681万円増加したものの、特別区税、特別区財政調整交付金普通交付金などの増により分母が30億2,479万円増加したことによる。

練馬区は、全国市町村の平均92.8%（平成29年度）よりかなり少ないとはいえ、特別区平均を超えている。

【意見】

平成30年度、実質収支は黒字であったものの、単年度収支、実質単年度収支が赤字となった。

単年度収支は、実質収支の額が29年度に比較して減少したことによりマイナスになったもので、前年度まで累積してきた剰余金の一部を今回使ったことになる。実質単年度収支は、財政調整基金を28億円取り崩したことにより約48億円のマイナスになったものである。

性質別歳出の決算を見ると、高齢者や子育て世代等に対する扶助費など義務的経費が増加を続けている。また、学校改築や道路、公園などの普通建設事業費は、年度による波はあるものの増加し、今後も増加が見込まれる。

目的別歳出の決算でいえば、これらは民生費、教育費、土木費の割合が高い要因になっている。

義務的経費は、縮減が難しく、経常的経費として経常収支比率を高止まりにする要因となる。経常収支比率は前年度より若干減少したとはいえ、特別区平均を上回っており、より一層の弾力性の確保が課題である。

同じく財政の弾力性に関わる公債費負担比率は、10%に達した平成20年度に比べれば年々減少し、近年は落ち着いた水準になっている。

実質収支比率については、適正水準内で推移している。

今後も財政指標の推移に留意しつつ健全な財政運営に努められたい。

(5) 資金収支

各会計総額の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A - B		
30・4	10,602,065,807	2.6	18,049,393,095	4.5	7,447,327,288	7,447,327,288	
30・5	25,426,756,946	6.3	25,791,282,600	6.5	364,525,654	7,811,852,942	
30・6	30,101,873,306	7.4	28,172,282,554	7.1	1,929,590,752	5,882,262,190	
30・7	28,419,289,878	7.0	25,289,051,800	6.4	3,130,238,078	2,752,024,112	
30・8	35,637,606,988	8.8	30,560,849,932	7.7	5,076,757,056	2,324,732,944	
30・9	36,877,083,466	9.1	26,744,750,136	6.7	10,132,333,330	12,457,066,274	
30・10	26,899,196,393	6.6	38,918,902,224	9.8	12,019,705,831	437,360,443	
30・11	32,096,311,926	7.9	30,916,700,449	7.8	1,179,611,477	1,616,971,920	
30・12	34,715,303,785	8.6	35,641,836,141	9.0	926,532,356	690,439,564	
31・1	28,956,080,698	7.1	29,818,969,161	7.5	862,888,463	172,448,899	
31・2	27,128,313,932	6.7	31,900,109,650	8.0	4,771,795,718	4,944,244,617	
31・3	59,852,219,423	14.8	42,315,417,867	10.6	17,536,801,556	12,592,556,939	
整理 期間	4	13,249,326,639	3.3	24,501,928,974	6.2	11,252,602,335	1,339,954,604
	5	15,125,020,410	3.7	8,901,474,273	2.2	6,223,546,137	7,563,500,741
計	405,086,449,597	100	397,522,948,856	100	7,563,500,741	—	

収支残高累計額では、平成30年4月から7月までならびに平成31年1月および2月が赤字であった。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

平成30年度の練馬区の資金運用実績および資金運用収入の内訳は、それぞれ次表のとおりである。

資金運用実績

(単位 千円・%)

区 分	歳計現金等	基金
平均残高	6,823,753	94,612,815
運用収入	130	83,922
平均利回り	0.002	0.089

資金運用収入の内訳

(単位 千円・%)

区 分	歳 計 現 金 等		基 金	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 用 収 入	130	100	83,922	100
普通預金	70	53.7	155	0.2
定期預金	60	46.3	71,329	85.0
譲渡性預金	0	0	0	0
債 券	0	0	12,438	14.8

区の歳計現金等や基金の保有現金については、安全性が重要である。そのため、区は指定金融機関のほか、29の金融機関に現金を分散管理している。その選定に当たっては金融機関の財務情報などを参考にし、安全確保に努めていることを確認した。

また、保有現金は、支払の時期にすみやかに現金化できる流動性も重要である。そのため、収入・支出にかかる資金予測をしつつ一定程度の普通預金等を用意している。平成30年度は、基金からの繰替運用はあったが、金融機関からの一時借入金はなかった。

【意見】

当面使用しない歳計現金等と基金の資金は、運用で利回りを確保する効率性も重要である。基金残高の約4分の3で自由金利型定期預金を利用し、この低金利の状況でも一定の運用収入を得ていることは、評価する。

自由金利型定期預金の活用によって、有利な利回りを確保しているが、金融機関には不測の事故・不祥事等もあることから、信用情報等に十分留意し、なお一層適切なリスク分散を図られたい。

低金利は長期化し、日本銀行がマイナス金利を継続する状況では、自治体の努力が成果につながりにくいところであるが、情報収集を続け、効率的な資金運用に取り組まれたい。

(6) 練馬区用地取得基金の運用状況

練馬区用地取得基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額104億5,000万円が基金として運用されている。

平成30年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

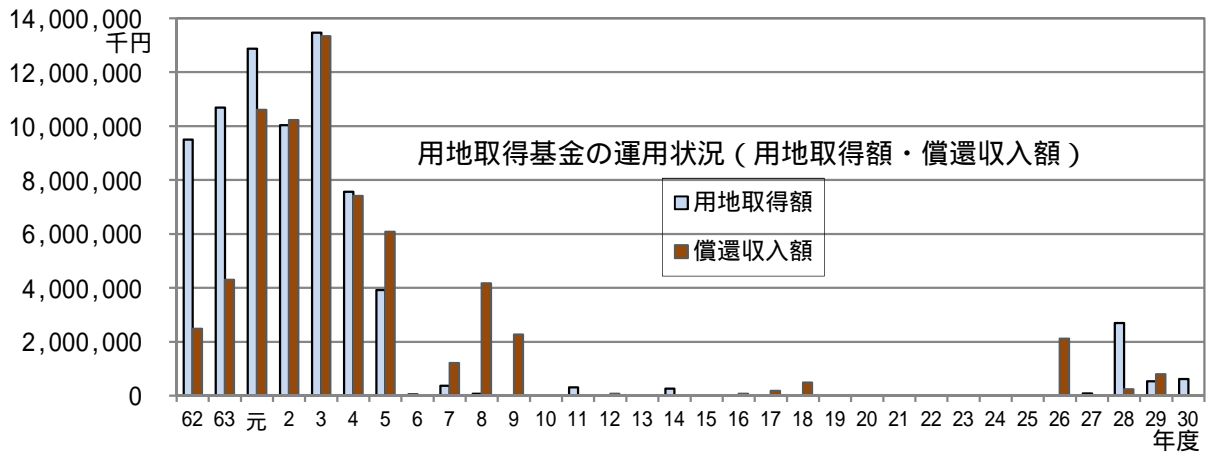
(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

29年度末現在高			一般会計 への 繰入金	30年度中の運用		30年度末現在高		
現金 A	未収額 B	計 C = A + B		用地 取得額 E	償還 収入額 F	現金 G = A - D + F - E	未収額 H = B + E - F	計 I = G + H
2,763,663	7,686,337	10,450,000	0	624,510	0	2,139,153	8,310,847	10,450,000

(備考) 基金回転数 E/I = 0.06 回転

平成30年度中の基金運用状況は、用地取得額6億2,451万円、償還収入額0円である。なお、基金運用から生じた預金利子3万円は、平成30年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。



(千円)

年度	用地取得額	償還収入額
62	9,505,285	2,488,006
63	10,689,148	4,295,317
元年	12,866,785	10,598,152
2	10,032,797	10,229,491
3	13,468,506	13,330,020
4	7,570,125	7,405,078
5	3,923,225	6,084,353
6	51,860	0
7	374,580	1,218,088
8	77,632	4,167,527
9	0	2,274,062

年度	用地取得額	償還収入額
10	0	0
11	307,150	0
12	0	77,632
13	0	0
14	259,241	0
15	0	0
16	0	77,432
17	0	179,998
18	0	491,146
19	0	0
20	0	0

年度	用地取得額	償還収入額
21	0	0
22	0	0
23	0	0
24	0	0
25	0	0
26	0	2,113,888
27	82,022	0
28	2,698,094	233,022
29	539,204	802,500
30	624,510	0

平成30年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単 位 m ²)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
4	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
5	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
6	大泉西中学校拡張用地	練馬区西大泉三丁目2011番1	262.86	73,469,370
7	南大泉市民農園用地	練馬区南大泉四丁目364番1 ほか1筆	3,100.48	807,675,040
8	谷原東市民農園用地	練馬区谷原一丁目1582番1 ほか7筆	3,379.45	863,449,475
9	東大泉一丁目まちづくり事業関連用地	練馬区東大泉一丁目391番1 ほか2筆	1,405.66	459,650,820
10	大泉橋戸公園用地(一部)	練馬区大泉町二丁目341番164	786.10	79,553,320
11	石神井庁舎拡張用地	練馬区石神井町三丁目1296番1	260.09	211,453,170
12	練馬区資源循環センター拡張用地	練馬区谷原一丁目1399番3 ほか3筆	1,284.48	455,348,160
	計	—————	—————	—————

(単位 円)

契約年月日	29年度末現在の 未 収 額 A	30年度中の運用		30年度末現在の 未 収 額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
平成28年5月20日	73,469,370	0	0	73,469,370	
平成28年10月27日	807,675,040	0	0	807,675,040	
平成28年12月1日	863,449,475	0	0	863,449,475	
平成29年7月18日	459,650,820	0	0	459,650,820	
平成29年11月21日	79,553,320	0	0	79,553,320	
平成30年12月13日	0	169,162,170	0	169,162,170	残金42,291千円 は令和元年7月 4日に支払
平成31年2月15日	0	455,348,160	0	455,348,160	
———	7,686,336,978	624,510,330	0	8,310,847,308	

【意見】

用地取得基金においては、平成30年度に基金を運用して石神井庁舎拡張用地と資源循環センター拡張用地の取得が行われた。しかし、同基金には、長期に保有されたままの用地が依然として残っている。これらは、特定財源の確保も視野に入れつつ、用地を活用する事業化の機会を待っているものである。とはいえ、基金において土地として保有する割合があまり多くなると、効果的な運用に対する制約ともなりかねない。

そこで、保有している土地について、財源の確保にも配慮しつつ、一般会計による受入れを進め、基金のより一層効果的な運用に努められたい。

《 各 会 計 決 算 お よ び 財 産 》

各会計決算および財産

平成30年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計 [関連ページ 3]

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,671億3,225万5,000円	
歳入決算額	2,673億3,611万6,130円	(収入率 100.1%)
歳出決算額	2,610億6,573万8,633円	(執行率 97.7%)
差引残額	62億7,037万7,497円	

(差引残額のうち30億6,000万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度へ繰り越した。)

(2) 翌年度繰越事業

平成30年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり4事業あり、繰越明許費は2億1,691万円である。継続費逐次繰越しおよび事故繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費				計
			繰越事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
		産業経済費	55,936	0	55,936	0	55,936
	商工生活経済費	プレミアム付商品券事業経費	48,015	0	48,015	0	48,015
	農業費	被災農業者支援事業費	7,921	0	7,921	0	7,921
		都市整備費	12,370	0	10,523	1,847	12,370
	都市整備費	耐震化促進関連経費	12,370	0	10,523	1,847	12,370
		土木費	148,608	0	0	148,608	148,608
	交通対策費	自転車対策費	148,608	0	0	148,608	148,608
		計	216,914	0	66,459	150,455	216,914

(3) 歳 入 [関連ページ 8]

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	66,828,160	0	66,828,160	69,032,015	103.3	67,357,129	25.2	100.8	97.6
地 方 譲 与 税	979,001	0	979,001	1,011,631	103.3	1,011,631	0.4	103.3	100
利 子 割 交 付 金	266,500	0	266,500	275,634	103.4	275,634	0.1	103.4	100
配 当 割 交 付 金	1,210,000	0	1,210,000	918,379	75.9	918,379	0.3	75.9	100
株式等譲渡所得割交付金	1,147,000	0	1,147,000	749,403	65.3	749,403	0.3	65.3	100
地方消費税交付金	12,193,000	0	12,193,000	12,060,686	98.9	12,060,686	4.5	98.9	100
自動車取得税交付金	580,000	0	580,000	601,156	103.6	601,156	0.2	103.6	100
地方特例交付金	447,653	0	447,653	447,653	100	447,653	0.2	100	100
特別区交付金	85,960,662	0	85,960,662	86,639,139	100.8	86,639,139	32.4	100.8	100
交通安全対策特別交付金	66,000	0	66,000	64,957	98.4	64,957	0.0	98.4	100
分担金及び負担金	1,727,483	0	1,727,483	1,858,461	107.6	1,827,677	0.7	105.8	98.3
使用料及び手数料	5,267,992	0	5,267,992	5,254,185	99.7	5,212,629	1.9	98.9	99.2
国 庫 支 出 金	48,278,749	0	48,278,749	48,577,896	100.6	48,577,896	18.2	100.6	100
都 支 出 金	20,867,499	0	20,867,499	21,917,470	105.0	21,917,470	8.2	105.0	100
財 産 収 入	382,586	0	382,586	393,348	102.8	385,821	0.1	100.8	98.1
寄 付 金	210,117	0	210,117	210,552	100.2	210,552	0.1	100.2	100
繰 入 金	4,495,466	0	4,495,466	3,735,212	83.1	3,735,212	1.4	83.1	100
繰 越 金	4,060,171	0	4,060,171	4,060,172	100.0	4,060,172	1.5	100.0	100
諸 収 入	5,750,216	0	5,750,216	8,450,689	147.0	5,779,707	2.2	100.5	68.4
特 別 区 債	6,414,000	0	6,414,000	5,503,214	85.8	5,503,214	2.1	85.8	100
歳 入 合 計	267,132,255	0	267,132,255	271,761,850	101.7	267,336,116	100	100.1	98.4

予算現額2,671億3,226万円に対し、収入済額2,673億3,612万円、予算現額に対する収入率は100.1%で前年度と比較し0.3ポイントの増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成30年度		平成29年度		増減	
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B
		一般財源	特別区税	67,357,129	25.2	65,813,977	25.8	1,543,152	2.3
			地方譲与税	1,011,631	0.4	997,498	0.4	14,133	1.4
			利子割交付金	275,634	0.1	259,544	0.1	16,090	6.2
			配当割交付金	918,379	0.3	1,068,991	0.4	150,612	14.1
			株式等譲渡所得割交付金	749,403	0.3	1,071,384	0.4	321,981	30.1
			地方消費税交付金	12,060,686	4.5	14,136,989	5.5	2,076,303	14.7
			自動車取得税交付金	601,156	0.2	570,259	0.2	30,897	5.4
			地方特例交付金	447,653	0.2	384,528	0.2	63,125	16.4
			特別区交付金	86,639,139	32.4	82,667,408	32.4	3,971,731	4.8
			交通安全対策特別交付金	64,957	0.0	67,120	0.0	2,163	3.2
			小計	170,125,767	63.6	167,037,698	65.5	3,088,069	1.8
			特定財源	分担金及び負担金	1,827,677	0.7	1,652,738	0.6	174,939
		使用料及び手数料		5,212,629	1.9	5,123,642	2.0	88,987	1.7
		国庫支出金		48,577,896	18.2	48,527,875	19.0	50,021	0.1
		都支出金		21,917,470	8.2	18,674,432	7.3	3,243,038	17.4
		財産収入		385,821	0.1	724,837	0.3	339,016	46.8
		寄付金		210,552	0.1	234,367	0.1	23,815	10.2
		繰入金		3,735,212	1.4	102,114	0.0	3,633,098	3,557.9
		繰越金		4,060,172	1.5	3,620,681	1.4	439,491	12.1
		諸収入		5,779,707	2.2	4,460,862	1.7	1,318,845	29.6
		特別区債		5,503,214	2.1	4,948,769	1.9	554,445	11.2
		小計	97,210,349	36.4	88,070,317	34.5	9,140,032	10.4	
		歳入合計	267,336,116	100	255,108,015	100	12,228,101	4.8	
		自主財源	88,568,899	33.1	81,733,218	32.0	6,835,681	8.4	
		依存財源	178,767,218	66.9	173,374,797	68.0	5,392,421	3.1	

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

特別区交付金	39億7,173万円	(4.8%)
繰入金	36億3,310万円	(3,557.9%)
都支出金	32億4,304万円	(17.4%)
特別区税	15億4,315万円	(2.3%)
諸収入	13億1,885万円	(29.6%)
特別区債	5億5,445万円	(11.2%)
繰越金	4億3,949万円	(12.1%)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地方消費税交付金	20億7,630万円	(14.7%)
財産収入	3億3,902万円	(46.8%)
株式等譲渡所得割交付金	3億2,198万円	(30.1%)

歳入の内訳を構成比順に見ると、特別区交付金32.4%（前年度32.4%）、特別区税25.2%（前年度25.8%）、国庫支出金18.2%（前年度19.0%）、都支出金8.2%（前年度7.3%）等となっている。

財源構成を見ると、一般財源と特定財源の構成比は63.6%対36.4%（前年度65.5%対34.5%）で、一般財源の構成比は、前年度を1.9ポイント下回った。

自主財源と依存財源の構成比は、33.1%対66.9%（前年度32.0%対68.0%）となり、自主財源の構成比は、前年度を1.1ポイント上回った。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

[関連ページ 12]

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	30年度	29年度	30年度	29年度
特 別 区 税	1,406,713	2,005,593	277,277	282,639
特 別 区 民 税	1,383,822	1,978,255	271,434	278,342
軽 自 動 車 税	22,891	27,337	5,843	4,297
分 担 金 及 び 負 担 金	25,341	31,490	5,452	8,329
高 齢 者 福 祉 施 設 費	2,704	2,713	81	7
障 害 者 福 祉 費	944	769	0	0
家 庭 福 祉 費	220	253	0	39
保 育 所 費	21,474	27,755	5,371	8,282
使 用 料 及 び 手 数 料	39,594	37,853	1,967	778
農 園 使 用 料	48	36	7	0
緑 化 啓 発 施 設 使 用 料	3	0	0	0
区 営 住 宅 使 用 料	16,315	16,659	1,412	249
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	112	188	0	0
学 校 使 用 料	33	14	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	643	737	0	8
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	22,424	20,206	548	521
廃 棄 物 処 理 手 数 料	3	3	0	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	12	9	0	0
財 産 収 入	7,527	7,527	0	0
物 品 売 払 収 入	7,527	7,527	0	0
諸 収 入	2,529,071	2,382,098	141,921	157,201
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	475	142	9	103
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	260	0	0	0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	60,748	64,898	1,756	1,092
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	99,072	104,342	4,457	5,893
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,531	2,771	237	195
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	46,109	46,029	834	0
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	35,549	37,169	290	0
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,730	2,040	670	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,751,337	1,646,562	95,510	117,657
納 付 金	69	0	0	0
ホ ー ム ヘルプ サービス 事 業 収 入	50	50	0	0
雑 入	531,141	478,095	38,158	32,262
計	4,008,245	4,464,561	426,618	448,947

収入未済額は40億825万円で、前年度の44億6,456万円に対し、4億5,632万円(10.2%)の減である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合
 弁償金(生活保護費等) 17億5,134万円(43.7%)

特別区民税	13億8,382万円 (34.5%)
雑入	5億3,114万円 (13.3%)
応急小口資金貸付金	9,907万円 (2.5%)
生業資金貸付金	6,075万円 (1.5%)

不納欠損額は4億2,662万円で、前年度の4億4,895万円に対し、2,233万円 (5.0%) の減である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税	2億7,143万円 (63.6%)
弁償金 (生活保護費等)	9,551万円 (22.4%)

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	63,055,363	65,250,907	63,604,624	97.5	62,062,403	1,542,221	2.5
()	893,571	1,965,926	1,076,098	54.7	1,168,764	92,666	7.9)
軽自動車税	343,754	381,662	353,059	92.5	343,020	10,039	2.9
()	6,076	27,012	7,388	27.4	6,742	646	9.6)
特別区たばこ税	3,400,392	3,373,797	3,373,797	100	3,382,146	8,349	0.2
()	1	0	0	0	2	2	皆減)
入湯税	28,651	25,648	25,648	100	26,409	761	2.9
()	1	0	0	0	0	0	-)
計	66,828,160	69,032,015	67,357,129	97.6	65,813,977	1,543,152	2.3
()	899,649	1,992,938	1,083,486	54.4	1,175,508	92,022	7.8)

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額668億2,816万円、調定額690億3,201万円、収入済額673億5,713万円であり、収入済額は、予算現額に対し5億2,897万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.8%（前年度100.7%）、調定額に対する収入率は97.6%（前年度96.7%）である。

収入済額は、前年度と比較し15億4,315万円（2.3%）の増となっている。

特別区民税の調定額に対する収入率は97.5%で、前年度を1.0ポイント上回った。このうち、滞納繰越分の本年度の収入率は54.7%で、前年度を9.2ポイント上回った。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移は、次表のとおりである。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税	58,857,950	93.6	60,192,262	94.7	60,903,230	95.5	62,062,403	96.5	63,604,624	97.5
現年課税分	57,643,504	97.9	58,946,549	98.1	59,662,974	98.2	60,893,638	98.6	62,528,526	98.8
普通徴収	17,587,804	93.9	17,427,990	94.4	16,802,591	94.3	16,232,135	95.3	16,038,660	95.6
特別徴収	39,855,769	99.9	41,322,187	99.9	42,671,201	99.9	44,405,627	100.0	46,226,838	100.1
過年度分	199,931	77.2	196,372	78.8	189,182	77.9	255,876	84.7	263,028	84.4
滞納繰越分	1,214,446	30.4	1,245,713	35.8	1,240,256	41.4	1,168,764	45.5	1,076,098	54.7
軽自動車税	256,292	88.2	262,467	89.5	333,359	91.5	343,020	91.6	353,059	92.5
滞納繰越分	7,129	22.4	6,252	21.7	5,472	22.6	6,742	24.4	7,388	27.4
特別区たばこ税	3,844,573	100	3,749,109	100	3,628,928	100.0	3,382,146	100	3,373,797	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	2	100	0	0
入湯税	26,781	100	27,845	100	27,074	100	26,409	100	25,648	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	62,985,596 (1,221,575)	93.9 30.4	64,231,683 1,251,965	95.0 35.7	64,892,591 1,245,728	95.7 41.3	65,813,977 1,175,508	96.7 45.3	67,357,129 1,083,486	97.6 54.4

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	689,000	719,535	719,535	104.4	708,462	11,073	1.6
地方揮発油譲与税	290,000	292,096	292,096	100.7	289,036	3,060	1.1
地方道路譲与税	1	0	0	0	0	0	
計	979,001	1,011,631	1,011,631	103.3	997,498	14,133	1.4

予算現額9億7,900万円、調定額および収入済額は同額で10億1,163万円、予算現額に対し3,263万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.3%である。収入済額は、前年度と比較し1,413万円(1.4%)の増である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	266,500	275,634	275,634	103.4	259,544	16,090	6.2

予算現額2億6,650万円、調定額および収入済額は同額で2億7,563万円、予算現額に対し913万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.4%である。収入済額は、前年度と比較し1,609万円(6.2%)の増である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	1,210,000	918,379	918,379	75.9	1,068,991	150,612	14.1

予算現額12億1,000万円、調定額および収入済額は同額で9億1,838万円、予算現額に対し2億9,162万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は75.9%である。収入済額は、前年度と比較し1億5,061万円(14.1%)の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,147,000	749,403	749,403	65.3	1,071,384	321,981	30.1

予算現額11億4,700万円、調定額および収入済額は同額で7億4,940万円、予算現額に対し3億9,760万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は65.3%である。収入済額は、前年度と比較し3億2,198万円(30.1%)の減である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	12,193,000	12,060,686	12,060,686	98.9	14,136,989	2,076,303	14.7

予算現額121億9,300万円、調定額および収入済額は同額で120億6,069万円、予算現額に対し1億3,231万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.9%である。収入済額は、前年度と比較し20億7,630万円(14.7%)の減である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税 交 付 金	580,000	601,156	601,156	103.6	570,259	30,897	5.4

予算現額5億8,000万円、調定額および収入済額は同額で6億116万円、予算現額に対し2,116万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.6%である。収入済額は、前年度と比較し3,090万円(5.4%)の増である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地交 方特 例金 減収補てん特例 交 付 金	447,653	447,653	447,653	100	384,528	63,125	16.4

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で4億4,765万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し6,313万円(16.4%)の増である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別 調整 区交 付金	普通交付金	83,960,662	83,960,662	83,960,662	100	80,072,528	3,888,134	4.9
	特別交付金	2,000,000	2,678,477	2,678,477	133.9	2,594,880	83,597	3.2
計		85,960,662	86,639,139	86,639,139	100.8	82,667,408	3,971,731	4.8

予算現額859億6,066万円、調定額および収入済額は同額で866億3,914万円、予算現額に対し6億7,848万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.8%である。収入済額は、前年度と比較し39億7,173万円(4.8%)の増である。

収入済額のうち、普通交付金は前年度と比較し38億8,813万円(4.9%)の増、災害の発生等特別の事情があると認められる場合に交付される特別交付金は8,360万円(3.2%)の増となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通 安全 対策 特別 交付 金		66,000	64,957	64,957	98.4	67,120	2,163	3.2

予算現額6,600万円、調定額および収入済額は同額で6,496万円、予算現額に対し104万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.4%である。収入済額は、前年度と比較し216万円(3.2%)の減である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	108,275	107,207	103,261	95.4	108,607	5,346	4.9
	環境費負担金 (特定空家等応急措置費等)	1,380	0	0	0	0	0	
	土木費負担金 (電線共同溝整備費)	5,854	7,141	7,141	122.0	1,084	6,057	558.8
	こども家庭費負担金 (保育所費)	1,611,974	1,744,113	1,717,276	106.5	1,543,047	174,229	11.3
	計	1,727,483	1,858,461	1,827,677	105.8	1,652,738	174,939	10.6

本款は負担金のみであり、予算現額17億2,748万円、調定額18億5,846万円、収入済額18億2,768万円、予算現額に対し1億19万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は105.8%である。収入済額は、前年度と比較し1億7,494万円(10.6%)の増である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
使	用 料	4,309,613	4,357,885	4,316,344	100.2	4,249,018	67,326	1.6
	総 務 使 用 料 (庁 舎 使 用 料 等)	28,472	27,999	27,999	98.3	27,396	603	2.2
	区 民 使 用 料 (区 民 施 設 使 用 料)	4,243	3,899	3,899	91.9	4,065	166	4.1
	産 業 経 済 使 用 料 (農 園 使 用 料 等)	19,853	19,294	19,238	96.9	19,511	273	1.4
	地 域 文 化 使 用 料 (ス ポ ー ツ 施 設 使 用 料 等)	101,582	102,620	102,620	101.0	95,577	7,043	7.4
	保 健 福 祉 使 用 料 (社 会 福 祉 施 設 使 用 料 等)	8,535	8,060	8,060	94.4	7,835	225	2.9
	環 境 使 用 料 (清 掃 事 務 所 使 用 料 等)	1,159	1,162	1,159	100	1,219	60	4.9
	都 市 整 備 使 用 料 (区 営 住 宅 使 用 料 等)	375,129	381,172	363,333	96.9	360,815	2,518	0.7
	土 木 使 用 料 (道 路 占 用 料 等)	1,810,295	1,811,059	1,811,059	100.0	1,809,607	1,452	0.1
	教 育 使 用 料 (幼 稚 園 保 育 使 用 料 等)	41,119	42,191	41,515	101.0	36,467	5,048	13.8
	こ だ も 家 庭 使 用 料 (児 童 福 祉 施 設 使 用 料 等)	1,919,226	1,960,429	1,937,462	101.0	1,886,525	50,937	2.7
手	数 料	958,379	896,300	896,285	93.5	874,625	21,660	2.5
	総 務 手 数 料 (諸 証 明 手 数 料)	65	87	87	133.8	94	7	7.4
	区 民 手 数 料 (住 民 基 本 台 帳 事 務 手 数 料 等)	302,188	297,667	297,667	98.5	300,368	2,701	0.9
	産 業 経 済 手 数 料 (諸 証 明 手 数 料)	7	7	7	100	7	0	0
	保 健 福 祉 手 数 料 (保 健 所 事 務 手 数 料 等)	43,996	38,532	38,532	87.6	41,910	3,378	8.1
	環 境 手 数 料 (廃 棄 物 処 理 手 数 料 等)	533,549	486,876	486,873	91.3	454,814	32,059	7.0
	都 市 整 備 手 数 料 (建 築 事 務 手 数 料 等)	39,289	33,351	33,351	84.9	34,476	1,125	3.3
	土 木 手 数 料 (自 転 車 等 撤 去 手 数 料 等)	38,775	39,225	39,225	101.2	42,450	3,225	7.6
	教 育 手 数 料 (幼 稚 園 入 園 手 数 料)	510	555	543	106.5	505	38	7.5
	計	5,267,992	5,254,185	5,212,629	98.9	5,123,642	88,987	1.7

予算現額52億6,799万円、調定額52億5,419万円、収入済額52億1,263万円で、予算現額に対し5,536万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.9%である。収入済額は、前年度と比較し8,899万円(1.7%)の増である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
国	庫 負 担 金	43,850,605	44,235,490	44,235,490	100.9	43,302,038	933,452	2.2
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	820,716	787,907	787,907	96.0	818,247	30,340	3.7
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	30,709,674	31,081,006	31,081,006	101.2	31,045,299	35,707	0.1
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	398,722	380,221	380,221	95.4	333,696	46,525	13.9
	こ ども 家 庭 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	11,921,493	11,986,355	11,986,355	100.5	11,104,796	881,559	7.9
国	庫 補 助 金	4,415,723	4,330,033	4,330,033	98.1	5,212,134 (1,660,607)	882,101	16.9
	総 務 費 補 助 金 (社会保障・税番号制度システム整備費等)	61,315	56,223	56,223	91.7	42,253	13,970	33.1
	区 民 費 補 助 金 (個人番号カード交付事業費等)	81,900	86,998	86,998	106.2	101,532 (53,348)	14,534	14.3
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費等)	61,785	13,646	13,646	22.1	15,501	1,855	12.0
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ施設整備費等)	7,500	8,232	8,232	109.8	1,500	6,732	448.8
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (障害者福祉費等)	644,580	652,614	652,614	101.2	2,201,781 (1,607,259)	1,549,167	70.4
	環 境 費 補 助 金 (アスベスト対策経費)	4,000	2,656	2,656	66.4	712	1,944	273.0
	都 市 整 備 費 補 助 金 (耐震化促進事業費等)	884,515	874,410	874,410	98.9	554,490	319,920	57.7
	土 木 費 補 助 金 (交通安全施設整備費等)	252,700	241,900	241,900	95.7	409,150	167,250	40.9
	教 育 費 補 助 金 (学校施設整備費等)	880,078	841,508	841,508	95.6	556,994	284,514	51.1
	こ ども 家 庭 費 補 助 金 (地域子ども・子育て支援事業費等)	1,537,350	1,551,846	1,551,846	100.9	1,328,221	223,625	16.8
国	庫 委 託 金	12,421	12,373	12,373	99.6	13,702	1,329	9.7
	区 民 費 委 託 金 (中長期在留者等事務費等)	4,325	6,085	6,085	140.7	4,367	1,718	39.3
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	6,688	4,929	4,929	73.7	6,729	1,800	26.7
	教 育 費 委 託 金	0	0	0		1,215	1,215	皆減
	こ ども 家 庭 費 委 託 金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,408	1,359	1,359	96.5	1,391	32	2.3
	計	48,278,749	48,577,896	48,577,896	100.6	48,527,875 (1,660,607)	50,021	0.1

(注) ()内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額482億7,875万円、調定額および収入済額は同額で485億7,790万円、予算現額に対し2億9,915万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.6%である。

収入済額は、前年度と比較し5,002万円（0.1%）の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において9億3,345万円（2.2%）の増、国庫補助金において8億8,210万円（16.9%）の減、国庫委託金において133万円（9.7%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 5億3,016万円（障害者福祉費）

こども家庭費負担金 9億6,144万円（保育給付費）

国庫補助金において

教育費補助金 2億8,803万円（学校施設整備費）

こども家庭費補助金 2億2,707万円（保育所等整備事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 4億9,339万円（生活保護費）

国庫補助金において

保健福祉費補助金 16億726万円（臨時給付金給付事業費（皆減））

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都	負 担 金	10,848,508	10,833,143	10,833,143	99.9	10,054,177	778,966	7.7
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	2,676,171	2,676,171	2,676,171	100	2,596,107	80,064	3.1
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	4,083,596	4,206,751	4,206,751	103.0	3,874,316	332,435	8.6
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	106	70	70	66.0	76	6	7.9
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	446,103	412,360	412,360	92.4	370,488	41,872	11.3
	こ ども 家 庭 費 負 担 金 (保育給付費等)	3,642,532	3,537,791	3,537,791	97.1	3,213,190	324,601	10.1
都	補 助 金	8,327,982	9,388,108	9,388,108	112.7	6,551,930	2,836,178	43.3
	総 務 費 補 助 金 (見守り活動支援事業費等)	22,415	22,293	22,293	99.5	24,465	2,172	8.9
	産 業 経 済 費 補 助 金 (農業振興費等)	138,051	121,208	121,208	87.8	126,260	5,052	4.0
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ施設整備費等)	143,095	143,095	143,095	100	56,078	87,017	155.2
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	1,634,547	1,634,290	1,634,290	100.0	1,434,907	199,383	13.9
	環 境 費 補 助 金 (緑化推進事業費等)	1,974	3,269	3,269	165.6	2,757	512	18.6
	都 市 整 備 費 補 助 金 (耐震化促進関連費等)	493,054	675,528	675,528	137.0	311,522	364,006	116.8
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	1,363,532	2,248,727	2,248,727	164.9	946,067	1,302,660	137.7
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	656,982	616,841	616,841	93.9	479,569	137,272	28.6
	こ ども 家 庭 費 補 助 金 (保育士等キャリアアップ事業費等)	3,874,332	3,922,856	3,922,856	101.3	3,170,305	752,551	23.7
都	委 託 金	1,691,009	1,696,219	1,696,219	100.3	2,068,325	372,106	18.0
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	394,544	409,031	409,031	103.7	774,939	365,908	47.2
	区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,255,238	1,255,240	1,255,240	100.0	1,254,927	313	0.0
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (衛生統計調査費等)	1,417	891	891	62.9	1,118	227	20.3
	環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	324	173	173	53.4	236	63	26.7
	都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物動態統計調査費)	44	44	44	100	44	0	0
	教 育 費 委 託 金 (オリンピック・パラリンピック教育推進事業費等)	39,442	30,840	30,840	78.2	37,060	6,220	16.8
	計	20,867,499	21,917,470	21,917,470	105.0	18,674,432	3,243,038	17.4

予算現額208億6,750万円、調定額および収入済額は同額で219億1,747万円、予算現額に対し10億4,997万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は105.0%である。

収入済額は、前年度と比較し32億4,304万円（17.4%）の増である。

項別では、都負担金において7億7,897万円（7.7%）の増、都補助金において28億3,618万円（43.3%）の増、都委託金において3億7,211万円（18.0%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金 2億6,517万円（障害者福祉費）

こども家庭費負担金 3億3,294万円（保育給付費）

都補助金において

保健福祉費補助金 2億5,169万円（高齢者福祉費）

都市整備費補助金 2億2,150万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

土木費補助金 7億6,844万円（公園整備費）

3億2,488万円（交通安全施設整備費）

こども家庭費補助金 2億3,323万円（待機児童解消区市町村支援事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都委託金において

総務費委託金 3億8,810万円（選挙費）

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
財 産 運 用 収 入		241,007	244,081	244,081	101.3	200,714	43,367	21.6
	財 産 貸 付 収 入	153,378	156,787	156,787	102.2	133,509	23,278	17.4
	普 通 財 産 収 入	96,682	99,439	99,439	102.9	97,046	2,393	2.5
	行 政 財 産 収 入	23,323	27,745	27,745	119.0	9,626	18,119	188.2
	職 員 寮 収 入	33,373	29,603	29,603	88.7	26,838	2,765	10.3
	利 子 及 び 配 当 金	87,629	87,294	87,294	99.6	67,205	20,089	29.9
	用 地 取 得 基 金 利 子	20	27	27	135	23	4	17.4
	財 政 調 整 基 金 利 子	40,716	39,175	39,175	96.2	28,198	10,977	38.9
	ま ち づ くり 基 金 利 子	951	845	845	88.9	371	474	127.8
	区 営 住 宅 整 備 基 金 利 子	5,754	6,950	6,950	120.8	7,616	666	8.7
	福 祉 基 金 利 子	121	121	121	100	63	58	92.1
	減 債 基 金 利 子	7,139	6,981	6,981	97.8	6,525	456	7.0
	み どり を 育 む 基 金 利 子	1,486	1,357	1,357	91.3	812	545	67.1
	施 設 整 備 基 金 利 子	20,168	19,845	19,845	98.4	11,168	8,677	77.7
	大 江 戸 線 延 伸 推 進 基 金 利 子	5,085	4,744	4,744	93.3	1,633	3,111	190.5
	文 化 芸 術 振 興 基 金 利 子	181	181	181	100	93	88	94.6
	医 療 環 境 整 備 基 金 利 子	3,008	2,898	2,898	96.3	3,236	338	10.4
	株 式 配 当 金	3,000	4,167	4,167	138.9	7,469	3,302	44.2
財 産 売 払 収 入		141,579	149,267	141,740	100.1	524,123	382,383	73.0
	物 品 売 払 収 入	35,015	42,701	35,174	100.5	36,722	1,548	4.2
	物 品 売 払 収 入	35,015	42,701	35,174	100.5	36,722	1,548	4.2
	不 動 産 売 払 収 入	106,564	106,566	106,566	100.0	487,402	380,836	78.1
	不 動 産 売 払 収 入	106,564	106,566	106,566	100.0	487,402	380,836	78.1
	計	382,586	393,348	385,821	100.8	724,837	339,016	46.8

予算現額3億8,259万円、調定額3億9,335万円、収入済額は3億8,582万円、予算現額に対し324万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.8%である。収入済額は、前年度と比較し3億3,902万円(46.8%)の減である。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
寄付金	一般寄付金	24,361	24,361	24,361	100	30,316	5,955	19.6
	指定寄付金	185,756	186,190	186,190	100.2	204,051	17,861	8.8
計		210,117	210,552	210,552	100.2	234,367	23,815	10.2

予算現額2億1,012万円、調定額および収入済額は同額で2億1,055万円、予算現額に対し43万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.2%である。

収入済額は、前年度と比較し2,382万円(10.2%)の減である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
他会計繰入金		65,906	65,813	65,813	99.9	67,059	1,246	1.9
基金繰入金		4,429,560	3,669,399	3,669,399	82.8	35,055	3,634,344	10,367.5
	福祉基金繰入金	26,118	19,894	19,894	76.2	34,532	14,638	42.4
	財政調整基金繰入	3,553,767	2,800,000	2,800,000	78.8	0	2,800,000	皆増
	減債基金繰入金	849,000	849,000	849,000	100	0	849,000	皆増
	みどりを育む基金繰入	675	505	505	74.8	523	18	3.4
計		4,495,466	3,735,212	3,735,212	83.1	102,114	3,633,098	3,557.9

予算現額44億9,547万円、調定額および収入済額は同額で37億3,521万円、予算現額に対し7億6,025万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は83.1%である。

収入済額は、前年度と比較し36億3,310万円(3,557.9%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

財政調整基金繰入金 28億円(皆増)

減債基金繰入金 8億4,900万円(皆増)

減少については、特記すべき事項はなかった。

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	一 般 繰 越	4,060,171	4,060,172	4,060,172	100.0	3,620,681	439,491	12.1

(注) 一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに4億6,017万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、全て一般繰越で、前年度と比較し4億3,949万円(12.1%)の増である。

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
延滞金加算金及び過料		242,231	230,563	230,563	95.2	285,938	55,375	19.4
延滞金		242,230	230,563	230,563	95.2	285,938	55,375	19.4
加算金		1	0	0	0	0	0	
特別区預金利子		2	7	7	350	0	7	皆増
貸付金元利収入		1,776,813	2,000,375	1,745,657	98.2	413,578	1,332,079	322.1
国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入		4,170	796	312	7.5	558	246	44.1
国民健康保険出産費資金貸付金元利収入		330	280	20	6.1	330	310	93.9
生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入		0	0	0		15,000	15,000	皆減
生業資金貸付金元利収入		4,832	64,898	2,394	49.5	2,973	579	19.5
応急小口資金貸付金元利収入		37,752	126,164	22,635	60.0	28,358	5,723	20.2
高等学校進学準備資金貸付金元利収入		531	3,433	664	125.0	964	300	31.1
女性福祉資金貸付金元利収入		27,526	71,122	24,179	87.8	22,809	1,370	6.0
高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入		15,519	44,010	8,171	52.7	10,760	2,589	24.1
看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入		301	3,820	1,430	475.1	286	1,144	400
土地開発公社資金貸付金元利収入		1,685,851	1,685,852	1,685,852	100.0	331,539	1,354,313	408.5
区画整理事業清算金資金貸付金元利収入		1	0	0	0	0	0	
受託事業収入		584,308	584,670	584,670	100.1	726,499	141,829	19.5
保健福祉費受託収入		36,865	36,600	36,600	99.3	36,683	83	0.2
土木費受託収入		465,123	467,718	467,718	100.6	611,386	143,668	23.5
こども家庭費受託収入		82,320	80,353	80,353	97.6	78,430	1,923	2.5
収益事業収入		100,000	100,000	100,000	100	0	100,000	皆増
雑	入	3,046,862	5,535,073	3,118,808	102.4	3,034,847	83,961	2.8
滞納処分費		1,670	0	0	0	0	0	
弁償金		276,183	2,134,895	288,048	104.3	285,832	2,216	0.8
違約金および延納利息		4	849	849	21,225	661	188	28.4
賄収	入	4,293	3,778	3,778	88.0	3,372	406	12.0
納付金		413,236	394,976	394,907	95.6	410,569	15,662	3.8
ホームヘルプサービス事業収入		36	50	0	0	7	7	皆減
雑	入	2,351,440	3,000,525	2,431,226	103.4	2,334,405	96,821	4.1
計		5,750,216	8,450,689	5,779,707	100.5	4,460,862	1,318,845	29.6

予算現額57億5,022万円、調定額84億5,069万円、収入済額57億7,971万円で、予算現額に対し2,949万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は68.4%である。

収入済額は、前年度と比較し13億1,885万円（29.6%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 13億5,431万円

減少については、特記すべき事項はなかった。

第20款 特別区債〔関連ページ 14〕

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B / A	の構成比	
土木債	2,603,000	2,066,901	79.4	37.6	2,069,500
公園用地買収および整備債	1,474,000	1,245,828	84.5	22.6	1,247,700
道路用地買収および整備債	1,129,000	821,072	72.7	14.9	821,800
教育債	3,811,000	3,436,313	90.2	62.4	3,437,000
校舎等建設債	3,530,000	3,155,735	89.4	57.3	3,156,000
校地買収債	281,000	280,579	99.9	5.1	281,000
計	6,414,000	5,503,214	85.8	100	5,506,500

予算現額64億1,400万円、調定額および収入済額は同額で55億321万円、予算現額に対する収入率は85.8%である。

収入済額は、前年度と比較し5億5,444万円（11.2%）の増である。

発行額と収入済額との差額329万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

(4) 歳 出 [関連ページ 16]

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予 算 現 額 D = A + B + C	支 出 済 額 E	支出済額 構成比	執行率 E / D	翌年度 繰越額 F	不 用 額 D - E - F
議 会 費	1,025,651	0	0	1,025,651	995,756	0.4	97.1	0	29,895
総 務 費	18,920,114	0	0	18,920,114	18,273,374	7.0	96.6	0	646,740
区 民 費	19,583,164	0	0	19,583,164	18,908,081	7.2	96.6	0	675,083
産 業 経 済 費	2,422,659	0	0	2,422,659	2,243,721	0.9	92.6	55,936	123,002
地 域 文 化 費	6,588,815	0	0	6,588,815	6,445,133	2.5	97.8	0	143,682
保 健 福 祉 費	80,046,837	0	0	80,046,837	78,748,203	30.2	98.4	0	1,298,634
環 境 費	11,476,067	0	0	11,476,067	11,268,416	4.3	98.2	0	207,651
都 市 整 備 費	5,947,637	0	0	5,947,637	5,814,544	2.2	97.8	12,370	120,723
土 木 費	16,649,163	0	0	16,649,163	16,244,062	6.2	97.6	148,608	256,493
教 育 費	32,231,570	0	0	32,231,570	31,482,927	12.1	97.7	0	748,643
こ ども 家 庭 費	64,408,944	0	0	64,408,944	62,913,672	24.1	97.7	0	1,495,272
公 債 費	4,580,614	0	0	4,580,614	4,580,206	1.8	100.0	0	408
諸 支 出 金	3,151,020	0	0	3,151,020	3,147,645	1.2	99.9	0	3,375
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	267,132,255	0	0	267,132,255	261,065,739	100	97.7	216,914	5,849,603

予算現額2,671億3,226万円に対し、支出済額2,610億6,574万円、執行率は97.7%で前年度と比較し1.0ポイントの増である。

歳出決算額は、前年度と比較し140億7,990万円(5.7%)の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支 出 済 額				増 減		支出済額構成比	
	30年度 A	執行率	29年度 B	執行率	C = A - B	C / B	30年度	29年度
議 会 費	995,756	97.1	974,384	97.8	21,372	2.2	0.4	0.4
総 務 費	18,273,374	96.6	16,518,364	95.6	1,755,010	10.6	7.0	6.7
区 民 費	18,908,081	96.6	19,078,013	91.4	169,932	0.9	7.2	7.7
産 業 経 済 費	2,243,721	92.6	2,354,849	95.2	111,128	4.7	0.9	1.0
地 域 文 化 費	6,445,133	97.8	6,067,811	97.5	377,322	6.2	2.5	2.5
保 健 福 祉 費	78,748,203	98.4	78,149,950	97.2	598,253	0.8	30.2	31.6
環 境 費	11,268,416	98.2	11,279,377	97.6	10,961	0.1	4.3	4.6
都 市 整 備 費	5,814,544	97.8	5,004,569	98.3	809,975	16.2	2.2	2.0
土 木 費	16,244,062	97.6	12,248,441	97.5	3,995,621	32.6	6.2	5.0
教 育 費	31,482,927	97.7	28,812,801	96.9	2,670,126	9.3	12.1	11.7
こ ども 家 庭 費	62,913,672	97.7	59,766,758	97.3	3,146,914	5.3	24.1	24.2
公 債 費	4,580,206	100.0	3,832,147	99.7	748,059	19.5	1.8	1.6
諸 支 出 金	3,147,645	99.9	2,898,379	99.5	249,266	8.6	1.2	1.2
予 備 費	0	0	0	0	0	-	0	0
計	261,065,739	97.7	246,985,843	96.7	14,079,896	5.7	100	100

増加の主なものは、つぎのとおりである。

土木費	39億9,562万円 (32.6%)
こども家庭費	31億4,691万円 (5.3%)
教育費	26億7,013万円 (9.3%)
総務費	17億5,501万円 (10.6%)
都市整備費	8億998万円 (16.2%)
公債費	7億4,806万円 (19.5%)
保健福祉費	5億9,825万円 (0.8%)
地域文化費	3億7,732万円 (6.2%)

減少については、特記すべき事項はなかった。

支出済額を構成比順に見ると、保健福祉費30.2%、こども家庭費24.1%、教育費12.1%、区民費7.2%、総務費7.0%、土木費6.2%、環境費4.3%等となっている。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		30年度			29年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	議会費	1,025,651	995,756	97.1	996,332	974,384	97.8	21,372	2.2
	議会費	1,025,651	995,756	97.1	996,332	974,384	97.8	21,372	2.2

予算現額10億2,565万円に対し、支出済額9億9,576万円(執行率97.1%)、不用額は2,989万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償6億7,412万円である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し2,137万円(2.2%)の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	30年度			29年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	総務費	18,920,114	18,273,374	96.6	17,276,092	16,518,364	95.6	1,755,010	10.6
	総務管理費	18,430,916	17,800,522	96.6	16,573,079	15,833,380	95.5	1,967,142	12.4
	選挙費	318,793	308,772	96.9	546,652	536,305	98.1	227,533	42.4
	統計調査費	86,286	81,155	94.1	70,757	67,955	96.0	13,200	19.4
	監査委員費	84,119	82,925	98.6	85,604	80,724	94.3	2,201	2.7

予算現額189億2,011万円に対し、支出済額182億7,337万円（執行率96.6%）、不用額は6億4,674万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 一般管理費 15億2,369万円（庁舎維持管理費）
- 6億8,367万円（人事管理費）
- 電子計算費 20億6,912万円（電算システム運用経費）
- 施設整備基金積立金 30億1,985万円（施設整備基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し17億5,501万円（10.6%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 施設整備基金積立金 10億868万円（施設整備基金積立金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

選挙費において

- 選挙執行費 2億2,045万円（衆議院議員選挙および最高裁判所
裁判官国民審査費(皆減)）

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	30年度			29年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	区民費	19,583,164	18,908,081	96.6	20,871,859 (53,821)	19,078,013 (53,821)	91.4	169,932	0.9
	区民費	17,825,262	17,197,417	96.5	19,142,648 (53,821)	17,387,099 (53,821)	90.8	189,682	1.1
	税務費	1,616,348	1,571,875	97.2	1,583,828	1,547,519	97.7	24,356	1.6
	国民年金費	141,554	138,789	98.0	145,383	143,396	98.6	4,607	3.2

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額195億8,316万円に対し、支出済額189億808万円（執行率96.6%）、不用額は6億7,508万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 77億1,896万円（後期高齢者医療会計繰出金）
68億9,912万円（国民健康保険事業会計繰出金）

税務費において

税務費 5億4,885万円（収納事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 5億1,529万円（国民健康保険事業会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し1億6,993万円（0.9%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 4億5,111万円（後期高齢者医療会計繰出金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 2億3,671万円（国民健康保険事業会計繰出金）

第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		30年度			29年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	産業経済費	2,422,659	2,243,721	92.6	2,472,599	2,354,849	95.2	111,128	4.7
	商工生活経済費	1,948,538	1,797,328	92.2	1,983,808	1,882,128	94.9	84,800	4.5
	農業費	474,121	446,392	94.2	488,791	472,721	96.7	26,329	5.6

予算現額24億2,266万円に対し、支出済額22億4,372万円（執行率92.6%）、繰越明許費5,594万円、不用額は1億2,300万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 5億5,773万円（産業融資資金あっせん等経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 4,802万円（プレミアム付商品券事業経費）

農業費において

農業振興費 792万円（被災農業者支援経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し1億1,113万円（4.7%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		30年度			29年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	地域文化費	6,588,815	6,445,133	97.8	6,221,862	6,067,811	97.5	377,322	6.2
	地域振興費	2,407,873	2,340,282	97.2	2,390,172	2,287,675	95.7	52,607	2.3
	文化・生涯学習費	1,668,845	1,642,932	98.4	1,708,682	1,691,296	99.0	48,364	2.9
	スポーツ振興費	2,512,097	2,461,919	98.0	2,123,008	2,088,840	98.4	373,079	17.9

予算現額65億8,882万円に対し、支出済額64億4,513万円（執行率97.8%）、不用額は1億4,368万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 9億391万円（地区区民館維持運営費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 16億2,776万円（地域体育館等維持運営費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3億7,732万円（6.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 3億3,932万円（地域体育館等維持運営費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		30年度			29年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
保 健 福 祉 費		80,046,837	78,748,203	98.4	80,434,103 (1,607,259)	78,149,950 (1,129,987)	97.2	598,253	0.8
	保 健 福 祉 費	37,417,876	36,691,472	98.1	37,329,152 (1,607,259)	35,927,731 (1,129,987)	96.2	763,741	2.1
	生 活 保 護 費	34,606,845	34,243,685	99.0	35,030,758	34,418,633	98.3	174,948	0.5
	保 健 衛 生 費	8,022,116	7,813,046	97.4	8,074,193	7,803,586	96.6	9,460	0.1

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額800億4,684万円に対し、支出済額787億4,820万円（執行率98.4%）、不用額は12億9,863万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	69億2,644万円（介護保険会計繰出金） 5億7,836万円（国庫支出金概算交付金の精算金） 5億2,423万円（介護保険事務費）
高齢者福祉費	7億4,084万円（各種助成費）
障害者福祉費	105億5,666万円（自立支援給付費） 21億503万円（福祉手当支給費） 18億7,264万円（障害児支援給付費） 12億3,406万円（自立支援医療費） 8億777万円（地域生活支援事業経費） 6億6,122万円（自立支援負担軽減経費）
社会福祉施設費	12億1,053万円（福祉園維持運営費） 7億3,779万円（福祉作業所維持運営費）

生活保護費において

生活保護総務費	5億7,064万円（施行事務費）
扶助費	321億866万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

保健予防対策費	19億9,569万円（予防接種費）
健康推進費	10億53万円（生活習慣病健康診査費） 6億4,782万円（母子健康診査費）
地域医療推進費	10億290万円（医療環境整備基金積立金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 1億565万円（介護保険会計繰出金）

生活保護費において

扶助費 3億5,138万円（生活保護法にもとづく保護費）

支出済額は、前年度と比較し5億9,825万円（0.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 5億5,863万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

高齢者福祉費 3億3,063万円（各種助成費）

障害者福祉費 5億8,702万円（自立支援給付費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 11億2,999万円（臨時給付金経費（皆減））

生活保護費において

扶助費 3億3,579万円（生活保護法にもとづく保護費）

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科目	30年度			29年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
環	境 費	11,476,067	11,268,416	98.2	11,558,498	11,279,377	97.6	10,961	0.1
	環 境 費	1,320,276	1,271,995	96.3	1,409,636	1,331,471	94.5	59,476	4.5
	清掃リサイクル費	10,155,791	9,996,420	98.4	10,148,862	9,947,906	98.0	48,514	0.5

予算現額114億7,607万円に対し、支出済額112億6,842万円（執行率98.2%）、不用額は2億765万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 24億8,761万円（リサイクル推進経費）

23億4,319万円（清掃作業運営費）

22億4,931万円（清掃一部事務組合等分担金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し1,096万円（0.1%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		30年度			29年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	5,947,637	5,814,544	97.8	5,092,998	5,004,569	98.3	809,975	16.2
	都市整備費	5,947,637	5,814,544	97.8	5,092,998	5,004,569	98.3	809,975	16.2

予算現額59億4,764万円に対し、支出済額58億1,454万円（執行率97.8%）、繰越明許費1,237万円、不用額は1億2,072万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 10億3,839万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
7億475万円（大江戸線延伸推進基金積立金）

建築指導費 12億2,758万円（耐震化促進関連経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

建築指導費 1,237万円（耐震化促進関連経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し8億998万円（16.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 3億7,812万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

建築指導費 3億9,671万円（耐震化促進関連経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 2億9,689万円（大江戸線延伸推進基金積立金）

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		30年度			29年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	木 費	16,649,163	16,244,062	97.6	12,558,265	12,248,441	97.5	3,995,621	32.6
	土木管理費	651,704	634,763	97.4	620,010	607,316	98.0	27,447	4.5
	道路橋梁費	6,864,316	6,712,314	97.8	5,738,943	5,558,539	96.9	1,153,775	20.8
	公園費	5,987,943	5,973,190	99.8	3,439,848	3,404,185	99.0	2,569,005	75.5
	河川費	347,416	331,443	95.4	329,138	292,569	88.9	38,874	13.3
	交通対策費	2,797,784	2,592,353	92.7	2,430,326	2,385,832	98.2	206,521	8.7

予算現額166億4,916万円に対し、支出済額162億4,406万円（執行率97.6%）、繰越明許費1億4,861万円、不用額は2億5,649万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

- 道路橋梁維持費 10億8,767万円（道路維持費）
- 道路橋梁整備費 11億636万円（交通安全施設整備費）
- 5億1,901万円（街路新設改良費）
- 受託事業費 5億3,249万円（掘さく道路復旧費）

公園費において

- 公園等管理費 12億8,169万円（公園等維持管理費）
- 公園新設改修費 44億3,523万円（公園新設費）

交通対策費において

- 交通対策費 17億8,462万円（自転車対策費）
- 6億5,066万円（自動車駐車場関係経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

交通対策費において

- 交通対策費 1億4,861万円（自転車対策費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し39億9,562万円（32.6%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

- 道路橋梁整備費 7億5,002万円（交通安全施設整備費）
- 3億4,947万円（生活幹線道路整備費）

公園費において

公園新設改修費 25億8,653万円（公園新設費）

交通対策費において

交通対策費 2億89万円（自転車対策費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 3億3,766万円（街路新設改良費）

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科目	30年度			29年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	32,231,570	31,482,927	97.7	29,722,947	28,812,801	96.9	2,670,126	9.3
	教育総務費	7,378,844	7,216,687	97.8	7,540,677	7,341,436	97.4	124,749	1.7
	小学校費	14,221,623	13,946,030	98.1	11,431,449	11,216,192	98.1	2,729,838	24.3
	中学校費	6,421,073	6,248,930	97.3	6,550,137	6,380,981	97.4	132,051	2.1
	幼稚園費	4,210,030	4,071,280	96.7	4,200,684	3,874,191	92.2	197,089	5.1

予算現額322億3,157万円に対し、支出済額314億8,293万円（執行率97.7%）、不用額は7億4,864万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 11億5,036万円（学校情報化推進経費）

少年自然の家費 7億3,659万円（維持運営費）

図書館費 15億6,538万円（維持運営費）

小学校費において

学校管理費 28億8,732万円（学校管理運営費）

学校営繕費 24億9,225万円（学校営繕費）

学校給食費 13億1,524万円（学校給食維持運営費）

学校施設整備費 47億4,272万円（校舎建設費）

中学校費において

学校管理費 17億2,011万円（学校管理運営費）

学校営繕費 15億6,462万円（学校営繕費）

学校給食費 8億7,643万円（学校給食維持運営費）

学校施設整備費 13億5,145万円（校舎建設費）
 幼稚園費において
 教育振興費 24億7,503万円（各種助成費）
 12億4,679万円（私立幼稚園等運営費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し26億7,013万円（9.3%）の増である。
 増加の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において
 学校施設整備費 28億1,701万円（校舎建設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において
 学校施設整備費 2億6,672万円（校地買収費）
 中学校費において
 学校施設整備費 3億3,337万円（校地買収費(皆減)）

第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	30年度			29年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
こども家庭費		64,408,944	62,913,672	97.7	61,432,901	59,766,758	97.3	3,146,914	5.3
	こども家庭費	64,408,944	62,913,672	97.7	61,432,901	59,766,758	97.3	3,146,914	5.3

予算現額644億894万円に対し、支出済額629億1,367万円（執行率97.7%）、不用額は14億9,527万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 133億3,363万円（各種手当費）
 34億5,652万円（医療費助成費）
 6億7,757万円（子ども家庭支援センター維持運営費）
 6億1,180万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
 保育委託費 180億1,561万円（私立保育所運営経費）
 33億3,219万円（地域型保育事業運営経費）
 13億2,198万円（認証保育所経費）
 児童福祉施設費 68億172万円（保育所維持運営費）
 9億3,893万円（学童クラブ維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	1億1,488万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
	1億175万円（医療費助成費）
保育委託費	3億3,357万円（私立保育所運営経費）
	2億6,254万円（地域型保育事業運営経費）
	1億1,164万円（都支出金概算交付金の精算金）
児童福祉施設費	2億3,846万円（保育所維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し31億4,691万円（5.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	2億4,390万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
保育委託費	27億7,593万円（私立保育所運営経費）
	5億713万円（地域型保育事業運営経費）
	2億1,790万円（都支出金概算交付金の精算金）
児童福祉施設費	2億5,688万円（保育所維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保育委託費	3億4,722万円（認証保育所経費）
児童福祉施設建設費	4億6,591万円（保育所建設費）

第12款 公債費〔関連ページ 14〕

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科目	30年度			29年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	公債費	4,580,614	4,580,206	100.0	3,841,961	3,832,147	99.7	748,059	19.5
	公債費	4,580,614	4,580,206	100.0	3,841,961	3,832,147	99.7	748,059	19.5

予算現額45億8,061万円に対し、支出済額45億8,021万円（執行率100.0%）、不用額は41万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金	40億6,173万円（償還元金）
利子	5億1,464万円（償還利子）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し7億4,806万円（19.5%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

元金	7億8,529万円（償還元金）
----	-----------------

減少については、特記すべき事項はなかった。

第13款 諸 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		30年度			29年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	諸 支 出 金	3,151,020	3,147,645	99.9	2,911,867	2,898,379	99.5	249,266	8.6
	普通財産取得費	1,575,325	1,573,647	99.9	1,373,058	1,359,756	99.0	213,891	15.7
	財政積立金	1,575,695	1,573,998	99.9	1,538,809	1,538,623	100.0	35,375	2.3

予算現額31億5,102万円に対し、支出済額31億4,764万円（執行率99.9%）、不用額は338万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 15億7,365万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 15億3,482万円（減債基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し2億4,927万円（8.6%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 2億1,389万円（土地開発公社費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第14款 予 備 費

予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	671億6,079万円
歳入決算額	663億8,222万1,974円 (収入率 98.8%)
歳出決算額	657億8,222万1,974円 (執行率 97.9%)
差引残額	6億円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成 比					金額 G = C - F	増減率 G/F
国民健康 保険料	17,661,431 (1,246,129)	22,097,720 3,658,318	17,690,774 1,258,373	100.2 101.0	26.6 1.9	993,436 948,926	48,278 2,292	3,461,788 1,453,310	17,869,598 1,300,210	178,824 41,837	1.0 3.2)
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
使用料及び 手数料	1	134	134	13,400.0	0.0	0	0	0	100	34	34.0
国庫支出金	2,592	2,240	2,240	86.4	0.0	0	0	0	14,952,890	14,950,650	100.0
都支出金	41,338,225	41,065,025	41,065,025	99.3	61.9	0	0	0	4,044,431	37,020,594	915.3
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金	7,424,492	6,899,125	6,899,125	92.9	10.4	0	0	0	7,135,834	236,709	3.3
繰越金	600,000	600,000	600,000	100	0.9	0	0	0	600,001	1	0.0
諸収入	134,045	165,828	124,925	93.2	0.2	6,037	3	34,869	78,007	46,918	60.1
特別区債	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
療養給付費 交付金	0	0	0			0	0	0	532,408	532,408	皆減
前期高齢者 交付金	0	0	0			0	0	0	12,966,012	12,966,012	皆減
共同事業 交付金	0	0	0			0	0	0	18,423,318	18,423,318	皆減
計	67,160,790 (1,246,129)	70,830,070 3,658,318	66,382,222 1,258,373	98.8 101.0	100 1.9	999,472 948,926	48,281 2,292	3,496,657 1,453,310	76,602,600 1,300,210	10,220,378 41,837	13.3 3.2)

(注) 1 ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

2 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額671億6,079万円に対し、収入済額は663億8,222万円で、予算現額に対する収入率は98.8% (前年度98.8%) である。また、調定額に対する収入率は93.7% (前年度94.2%) である。

収入未済額は34億9,666万円、不納欠損額は9億9,947万円で、そのほとんどを国

民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では102億2,038万円の減で、減少率は13.3%（前年度2.9%）である。

増加の主なものは、都支出金370億2,059万円である。

減少の主なものは、共同事業交付金184億2,332万円（皆減）、国庫支出金149億5,065万円、前期高齢者交付金129億6,601万円（皆減）、療養給付費交付金5億3,241万円（皆減）、繰入金2億3,671万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、都支出金61.9%（前年度5.3%）、国民健康保険料26.6%（前年度23.3%）、繰入金10.4%（前年度9.3%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B/A	金 額 C	C/A	金 額 D	D/A
30	現年分	18,439,402	16,386,415	88.9	44,510	0.2	2,008,477	10.9
	滞納繰越分	3,658,318	1,256,081	34.3	948,926	25.9	1,453,310	39.7
	計	22,097,720	17,642,497	79.8	993,436	4.5	3,461,788	15.7
29	現年分	18,803,168	16,526,050	87.9	7,804	0.0	2,269,313	12.1
	滞納繰越分	3,740,395	1,297,486	34.7	840,977	22.5	1,601,932	42.8
	計	22,543,563	17,823,536	79.1	848,781	3.8	3,871,245	17.2

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

平成30年度の収納額は176億4,250万円で、前年度と比較し1億8,104万円（1.0%）の減である。

現年分の収納額は、163億8,642万円で、前年度と比較し1億3,964万円（0.8%）の減となっている。収納率は88.9%で前年度を1.0ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、12億5,608万円で、前年度と比較し4,141万円（3.2%）の減となっている。収納率は34.3%で前年度を0.4ポイント下回った。

不納欠損額は9億9,344万円で、前年度と比較し1億4,466万円（17.0%）の増である。現年分の不納欠損額は4,451万円で、前年度と比較し3,671万円（470.3%）と急増した。滞納繰越分の不納欠損額は9億4,893万円で、前年度と比較し1億795万円（12.8%）の増となった。

なお、国民健康保険料の収納率は、現年分は88.9%で前年度と比較し1.0ポイント上回ったが、滞納繰越分は34.3%で前年度と比較し0.4ポイント下回った。合計収納率は79.8%で、前年度と比較し0.7ポイント上回った。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,262,768	1,244,107	18,661	98.5	1.9	1,232,946	96.2	11,161	0.9
保険給付費	40,838,534	40,142,664	695,870	98.3	61.0	41,989,101	98.7	1,846,437	4.4
国民健康保険 事業費納付金	22,712,733	22,712,731	2	100.0	34.5	0		22,712,731	皆増
財政安定化 基金拠出金	1	0	1	0	0	0		0	
保健事業費	744,593	704,483	40,110	94.6	1.1	742,260	92.4	37,777	5.1
諸 支 出 金	1,002,161	978,237	23,924	97.6	1.5	632,905	99.3	345,332	54.6
予 備 費	600,000	0	600,000	0	0	0	0	0	
後期高齢者 支 援 金 等						8,993,302	100.0	8,993,302	皆減
前期高齢者 納 付 金 等						33,215	100.0	33,215	皆減
老人保健 拠 出 金						180	63.6	180	皆減
介護納付金						3,825,309	100.0	3,825,309	皆減
共 同 事 業 拠 出 金						18,553,382	98.5	18,553,382	皆減
計	67,160,790	65,782,222	1,378,568	97.9	100	76,002,600	98.0	10,220,378	13.4

予算現額671億6,079万円に対し、支出済額は657億8,222万円（執行率97.9%）で、前年度と比較し102億2,038万円（13.4%）の減となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 6億3,087万円（一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 341億3,879万円（一般被保険者療養給付費）

6億3,135万円（一般被保険者療養費）

高額療養費 47億5,954万円（一般被保険者高額療養費）

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 156億7,870万円（一般被保険者医療給付費分）

後期高齢者支援金等分 49億5,923万円（一般被保険者後期高齢者支援金等分）

介護納付金分 19億9,213万円（介護納付金分）

保健事業費において

特定健康診査等事業費 6億5,217万円（特定健康診査事業費）

諸支出金において

償還金及び還付金 8億7,486万円（償還金及び精算還付金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 4億8,821万円（一般被保険者療養給付費）

高額療養費 1億2,046万円（一般被保険者高額療養費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 156億7,870万円（一般被保険者医療給付費分（皆増））

後期高齢者支援金等分 49億5,923万円（一般被保険者後期高齢者支援金等分（皆増））

介護納付金分 19億9,213万円（介護納付金分（皆増））

諸支出金において

償還金及び還付金 3億7,946万円（償還金及び精算還付金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 14億9,726万円（一般被保険者療養給付費）

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 89億9,265万円（後期高齢者支援金（皆減））

介護納付金において

介護納付金 38億2,531万円（介護納付金（皆減））

共同事業拠出金において

共同事業拠出金 167億5,467万円（保険財政共同安定化事業医療費拠出金（皆減））

17億9,871万円（高額医療費共同事業医療費拠出金（皆減））

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療 養 給 付 費	34,271,381	2,408,727	35,967,958	2,506,144	1,696,577	97,417
療 養 費	633,903	87,322	671,363	94,271	37,460	6,949
高 額 療 養 費	4,783,634	82,779	4,867,985	87,306	84,351	4,527
出 産 育 児 一 時 金	201,198	484	238,159	578	36,961	94
葬 祭 費	53,200	760	51,030	729	2,170	31
そ の 他	199,347		192,607		6,740	
計	40,142,664	2,580,072	41,989,101	2,689,028	1,846,437	108,956

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	30年度 E	29年度 F	増 減 G=E-F	増 減 率 G/F
年間平均被保険者数	153,118 人	160,521 人	7,403 人	4.6 %
一般被保険者 A	152,605 人	159,324 人	6,719 人	4.2 %
退職被保険者等 B	513 人	1,197 人	684 人	57.1 %
年間受診件数(療養給付費) C	2,408,727 件	2,506,144 件	97,417 件	3.9 %
年間費用額(療養給付費) D	47,102,244 千円	49,363,026 千円	2,260,782 千円	4.6 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	15.7 件	15.6 件	0.1 件	0.6 %
1件当たり費用額 D / C	19,555 円	19,697 円	142 円	0.7 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	307,621 円	307,518 円	103 円	0.0 %

保険者負担分、一部負担金等の合計額

3 介護保険会計

〔関連ページ 5・29〕

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	546億8,708万6,000円
歳入決算額	545億8,343万701円 (収入率 99.8%)
歳出決算額	539億1,172万7,357円 (執行率 98.6%)
差引残額	6億7,170万3,344円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
介護保険料	12,685,072	13,274,910	12,655,781	99.8	23.2	179,700	12,322	451,750	11,357,045	1,298,736	11.4
国庫支出金	12,354,579	12,655,387	12,655,387	102.4	23.2	0	0	0	12,197,429	457,958	3.8
支払基金 交付金	14,149,017	13,938,065	13,938,065	98.5	25.5	0	0	0	13,864,658	73,407	0.5
都支出金	7,831,880	7,766,385	7,766,385	99.2	14.2	0	0	0	7,530,955	235,430	3.1
財産収入	852	795	795	93.3	0.0	0	0	0	949	154	16.2
繰入金	7,032,086	6,926,441	6,926,441	98.5	12.7	0	0	0	6,904,294	22,147	0.3
繰越金	615,425	615,425	615,425	100	1.1	0	0	0	739,039	123,614	16.7
諸収入	5,088	12,270	12,231	240.4	0.0	39	0	0	4,020	8,211	204.3
計	54,673,999	55,189,678	54,570,510	99.8	100	179,739	12,322	451,750	52,598,390	1,972,120	3.7

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
サービス 収入	13,086	12,920	12,920	98.7	100	0	0	0	163,960	151,040	92.1
繰入金	0	0	0		0	0	0	0	10,540	10,540	皆減
諸収入	1	0	0	0	0	0	0	0	2,393	2,393	100.0
計	13,087	12,920	12,920	98.7	100	0	0	0	176,893	163,973	92.7

総計	54,687,086	55,202,598	54,583,431	99.8		179,739	12,322	451,750	52,775,283	1,808,148	3.4
----	------------	------------	------------	------	--	---------	--------	---------	------------	-----------	-----

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額546億8,709万円に対し、収入済額は545億8,343万円、予算現額に対する収入率は99.8%（前年度98.6%）である。また、調定額に対する収入率は98.9%である。

収入未済額は4億5,175万円、不納欠損額は1億7,974万円で、いずれも全て介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では18億815万円の増で、増加率は3.4%（前年度5.1%）となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、介護保険料12億9,874万円、国庫支出金4億5,796万円、都支出金2億3,543万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、〔保険事業勘定〕において、支払基金交付金25.5%（前年度26.4%）、介護保険料23.2%（前年度21.6%）、国庫支出金23.2%（前年度23.2%）、都支出金14.2%（前年度14.3%）等となっており、〔サービス事業勘定〕において、サービス収入100%（前年度92.7%）となっている。

支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい者についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
30	現年分	12,798,669	12,574,773	98.3	0	0	223,897	1.7
	滞納繰越分	476,240	68,687	14.4	179,700	37.7	227,854	47.8
	計	13,274,910	12,643,459	95.2	179,700	1.4	451,750	3.4
29	現年分	11,515,902	11,279,992	98.0	0	0	235,910	2.0
	滞納繰越分	484,261	67,084	13.9	176,846	36.5	240,331	49.6
	計	12,000,163	11,347,077	94.6	176,846	1.5	476,240	4.0

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

現年分の収納額は、125億7,477万円で前年度と比較し12億9,478万円（11.5%）の増となっている。収納率は98.3%で前年度を0.3ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、6,869万円で前年度と比較し160万円（2.4%）の増となっている。収納率は14.4%で前年度を0.5ポイント上回った。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額の 構成比	前年度		増減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保険給付費	50,722,453	49,993,959	728,494	98.6	92.8	48,122,301	97.4	1,871,658	3.9
財政安定化 基金拠出金	1	0	1	0	0	0	0	0	
地域支援 事業費	2,802,672	2,760,987	41,685	98.5	5.1	2,932,963	97.5	171,976	5.9
基金積立金	819,194	819,194	0	100	1.5	620,598	100	198,596	32.0
諸支出金	329,679	324,667	5,012	98.5	0.6	307,104	98.8	17,563	5.7
計	54,673,999	53,898,807	775,192	98.6	100	51,982,965	97.4	1,915,842	3.7

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額の 構成比	前年度		増減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
サービス 事業費	99	25	74	25.3	0.2	176,893	92.0	176,868	100.0
諸支出金	12,988	12,896	92	99.3	99.8	0	0	12,896	皆増
計	13,087	12,920	167	98.7	100	176,893	92.0	163,973	92.7

総計	54,687,086	53,911,727	775,359	98.6	—	52,159,858	97.4	1,751,869	3.4
----	------------	------------	---------	------	---	------------	------	-----------	-----

予算現額546億8,709万円に対し、支出済額539億1,173万円（執行率98.6%）で、前年度と比較し17億5,187万円（3.4%）の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	205億3,426万円（居宅介護サービス費）
	201億1,744万円（施設等サービス費）
	58億3,404万円（地域密着型サービス費）
	16億4,594万円（高額介護等サービス費）
	11億8,923万円（特定入所者介護等サービス費）
	6億2,013万円（介護予防サービス費）
地域支援事業費	14億5,167万円（介護予防・日常生活支援総合事業費）
	9億13万円（包括的支援事業費）
基金積立金	8億1,919万円（介護保険給付準備基金積立金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 3億9,020万円（施設等サービス費）
 1億8,932万円（居宅介護サービス費）
 1億139万円（地域密着型サービス費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 10億4,857万円（施設等サービス費）
 4億7,411万円（居宅介護サービス費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	30年度 A	29年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	49,993,959	48,122,301	1,871,658	3.9
居宅介護サービス費	20,534,265	20,060,154	474,111	2.4
介護予防サービス費	620,132	556,887	63,245	11.4
施設等サービス費	20,117,435	19,068,861	1,048,574	5.5
地域密着型サービス費	5,834,042	5,744,690	89,352	1.6
高額介護等サービス費	1,645,944	1,504,367	141,577	9.4
特定入所者介護等サービス費	1,189,231	1,136,743	52,488	4.6
審査支払手数料	52,909	50,599	2,310	4.6

介護保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

介護保険加入者等の推移

(単位 人)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第1号被保険者数(年度末時点)	153,724	156,429	158,154	159,716	160,700
(指数)	100	101.8	102.9	103.9	104.5
要介護認定者数(年度末時点)	30,165	30,737	31,846	32,558	33,955
(指数)	100	101.9	105.6	107.9	112.6
要介護認定率(年度末時点)	19.6%	19.6%	20.1%	20.4%	21.1%
(指数)	100	100.1	102.6	103.9	107.7

(注) 指数は平成26年度を100とした。

4 後期高齢者医療会計

[関連ページ 5]

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	163億1,360万1,000円
歳入決算額	162億3,967万4,189円 (収入率 99.5%)
歳出決算額	162億1,825万4,289円 (執行率 99.4%)
差引残額	2,141万9,900円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
後期高齢者 医療保険料	7,947,074	8,067,101	7,959,816	100.2	49.0	27,752	14,597	94,130	7,691,841	267,975	3.5
使用料及び 手数料	1	18	18	1,800.0	0.0	0	0	0	10	8	80.0
国庫支出金	5,162	5,176	5,176	100.3	0.0	0	0	0	3,170	2,006	63.3
広域連合 支出金	501,901	470,667	470,667	93.8	2.9	0	0	0	497,266	26,599	5.3
繰入金	7,782,998	7,718,964	7,718,964	99.2	47.5	0	0	0	7,267,855	451,109	6.2
繰越金	23,932	23,932	23,932	100	0.1	0	0	0	21,263	2,669	12.6
諸収入	52,533	61,103	61,103	116.3	0.4	0	0	0	57,375	3,728	6.5
計	16,313,601	16,346,960	16,239,674	99.5	100	27,752	14,597	94,130	15,538,781	700,893	4.5

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額163億1,360万円に対し、収入済額は162億3,967万円、予算現額に対する収入率は99.5% (前年度99.5%) である。また、調定額に対する収入率は99.3% である。

なお、収入未済額は9,413万円、不納欠損額は2,775万円、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では7億89万円の増で、増加率は4.5% (前年度2.3%) である。

増加の主なものは、繰入金4億5,111万円、後期高齢者医療保険料2億6,798万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、後期高齢者医療保険料49.0% (前年度49.5%)、繰入金47.5% (前年度46.8%) 等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区 分	調 定 額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
30	現 年 分	7,969,595	7,886,613	99.0	0	0	82,982	1.0
	滞納繰越分	97,507	58,606	60.1	27,752	28.5	11,149	11.4
	計	8,067,101	7,945,219	98.5	27,752	0.3	94,130	1.2
29	現 年 分	7,705,415	7,624,572	99.0	0	0	80,843	1.0
	滞納繰越分	88,880	53,239	59.9	18,977	21.4	16,664	18.7
	計	7,794,295	7,677,811	98.5	18,977	0.2	97,507	1.3

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

現年分の収納額は、78億8,661万円で前年度と比較し2億6,204万円(3.4%)の増となっている。収納率は99.0%で前年度と同じであった。

滞納繰越分の収納額は、5,861万円で前年度と比較し537万円(10.1%)の増となっている。収納率は60.1%で前年度を0.2ポイント上回った。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	200,041	192,752	7,289	96.4	1.2	141,376	98.0	51,376	36.3
広域連合拠出金	14,959,559	14,959,557	2	100.0	92.2	14,343,336	100.0	616,221	4.3
保 健 事 業 費	758,482	689,754	68,728	90.9	4.3	685,830	90.5	3,924	0.6
葬 祭 費	294,000	276,290	17,710	94.0	1.7	269,710	93.4	6,580	2.4
諸 支 出 金	101,519	99,902	1,617	98.4	0.6	74,596	99.7	25,306	33.9
計	16,313,601	16,218,254	95,347	99.4	100	15,514,849	99.4	703,405	4.5

予算現額163億1,360万円に対し、支出済額162億1,825万円(執行率99.4%)で、前年度と比較し7億341万円(4.5%)の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 95億6,202万円(後期高齢者医療保険料拠出金)

51億6,247万円(後期高齢者医療療養給付費拠出金)

保健事業費において

保健事業費 6億8,975万円(健康診査事業費の健康診査費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 3億1,205万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
2億9,722万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	30年度 C	29年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	81,778 人	79,828 人	1,950 人	2.4 %
年間療養給付費拠出金額 B	5,162,473 千円	4,865,252 千円	297,221 千円	6.1 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	63,128 円	60,947 円	2,181 円	3.6 %

【参考】 保険給付費の状況

区 分	29年度 C	28年度 D	増 減	増減率
			E=C-D	E/D
各年度末被保険者数 A	80,917 人	78,842 人	2,075 人	2.6 %
年間保険給付件数	2,892,306 件	2,821,118 件	71,188 件	2.5 %
年間保険給付費用額 B	74,260,909 千円	71,742,531 千円	2,518,378 千円	3.5 %
年間1人当たり保険給付費 B/A	917,742 円	909,953 円	7,789 円	0.9 %

年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

平成30年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億5,573万2,000円
歳入決算額	5億4,500万6,603円 (収入率 98.1%)
歳出決算額	5億4,500万6,603円 (執行率 98.1%)
差引残額	0円

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
繰入金	258,730	239,544	239,544	92.6	44.0	237,006	2,538	1.1
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	-
諸収入	297,001	305,462	305,462	102.8	56.0	306,479	1,017	0.3
計	555,732	545,007	545,007	98.1	100	543,485	1,522	0.3

予算現額5億5,573万円に対し、収入済額は5億4,501万円で、予算現額に対する収入率は98.1%である。なお、繰入金2億3,954万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち2億2,377万円は公債元金の償還に、1,015万円は公債利子の償還に、562万円は貸付金の返還金等にそれぞれ充てられている。

また、諸収入3億546万円のほとんどが指定管理者からの納付金である。

(3) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	316,809	311,084	5,725	98.2	57.1	297,093	97.7	13,991	4.7
公 債 費	233,923	233,923	0	100	42.9	233,923	100	0	0
諸 支 出 金	0	0	0	-	0	12,470	100	12,470	皆減
予 備 費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	-
計	555,732	545,007	10,725	98.1	100	543,485	98.7	1,522	0.3

予算現額5億5,573万円に対し、支出済額は5億4,501万円（執行率98.1%）で、前年度と比較し152万円（0.3%）の増である。

不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	29 年 度 末	30 年 度 中 増 減	30 年 度 末
行 政 財 産	2,859,237.37	2,935.58	2,862,172.95
公 用 財 産	49,782.49	645.35	50,427.84
公 共 用 財 産	2,809,454.88	2,290.23	2,811,745.11
普 通 財 産	81,863.42	9,929.34	91,792.76
計	2,941,100.79	12,864.92	2,953,965.71

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	0	11,076.25	11,076.25	762.86	11,839.11
売 払	0	0	0	893.23	893.23
寄 付	0	965.81	965.81	0	965.81
換 地	0	381.62	381.62	0	381.62
用 途 変 更	645.35	10,340.55	9,695.20	10,249.31	554.11
再 実 測	0	14.30	14.30	23.33	9.03
誤 謬 訂 正	0	192.80	192.80	166.27	26.53
計	645.35	2,290.23	2,935.58	9,929.34	12,864.92

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

(仮) 上石神井三丁目公園用地 6,303.67m² (買入)

(仮) 高松二丁目公園用地 4,144.51m² (買入)

石神井小学校用地 607.08m² (買入)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

高野台運動場 10,543.52m² (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧高野台運動場 10,543.52m² (用途変更)

病院貸付用地 7,497.72m² (用途変更)

障害者福祉施設貸付用地 2,546.47m² (用途変更)

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧高野台運動場 10,044.19m² (用途変更)

イ 建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	29 年 度 末	30年度中増減	30 年 度 末
行 政 財 産	1,133,552.39	13,156.93	1,120,395.46
公 用 財 産	104,682.83	635.77	104,047.06
公 共 用 財 産	1,028,869.56	12,521.16	1,016,348.40
普 通 財 産	47,693.09	1,369.81	46,323.28
計	1,181,245.48	14,526.74	1,166,718.74

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
売 払	0	0	0	522.42	522.42
新 築	358.23	220.32	578.55	0	578.55
用 途 変 更	1,000.00	10,565.28	11,565.28	11,565.28	0
取 壊	0	0	0	12,412.67	12,412.67
誤 謬 訂 正	6.00	2,196.20	2,190.20	0	2,190.20
そ の 他 取 得	0	20.00	20.00	0	20.00
計	635.77	12,521.16	13,156.93	1,369.81	14,526.74

公用財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

公用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

情報公開室 940.00m² (用途変更)

公共用財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

大泉西中学校 5,285.00m² (用途変更)

石神井小学校 5,147.44m² (用途変更)

大泉学園町希望が丘公園運動場 2,318.00m² (誤謬訂正)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧大泉西中学校	5,285.00㎡（用途変更）
旧石神井小学校	5,147.44㎡（用途変更）
旧情報公開室	940.00㎡（用途変更）

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧大泉西中学校	5,285.00㎡（取壊）
旧石神井小学校	5,147.44㎡（取壊）
旧情報公開室	940.00㎡（取壊）
旧石神井東中学校	877.39㎡（取壊）
旧練馬作業所	522.42㎡（売払）

ウ 無体財産権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

（単位 件）

区 分	29年度末	30年度中増減	30年度末
著作権	3	2	5
商標権	2	0	2
計	5	2	7

増加したのは著作権2件で、練馬区の歌「わが街・練馬」の著作権および著作隣接権である。

エ 有価証券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

（単位 千円）

区 分	29年度末	30年度中増減	30年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は417万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

オ 出資による権利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	29年度末	30年度中増減	30年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
公益財団法人練馬区障害者就労促進協会出捐金	3,000	3,000	0
計	502,337	3,000	499,337

公益財団法人練馬区障害者就労促進協会は、平成30年4月1日に解散した。これに伴い、出捐金と同額の300万円が区に寄付された。

(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	29年度末	30年度中		30年度末	増 減
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	174	2		176	その他の台(金属製以外)2
箱 庫 類	2			2	
架 立 掛 類	1			1	
事務用機器類	47			47	
美術品類	599			599	
視聴覚通信機器類	276	1	3	274	非常通報装置1/ 1、LL装置 2
冷暖房空調機器類	273	8	10	271	エアコン(建物附属設備)7、エアコン(パッケージタイプ)1/ 9、ボイラー 1
表示機器類	12			12	
厨房機器類	583	42	24	601	熱風消毒保管庫10/ 15、食器洗浄器(機)8/ 4、かま6、オープン6/ 4、食品冷却機3、ガステーブル2、自動給湯器2/ 1、調理器具(その他)2、製氷機1、冷蔵庫1、湯沸器1
清掃機器類	1	1		2	清掃器具(その他)1
防災機器類	6			6	
環境保全機器類	15	1	1	15	窒素酸化物自動測定記録計1/ 1
写真・光学機器類	1			1	
理化学機器類	48	1	2	47	発電機1、データ処理装置 2
機械工具機器類	9	3	1	11	電気機械器具(その他)3/ 1
医療・保健衛生機器類	46	4	8	42	検眼器3、歯科ユニット1/ 1、心電計 2、眼底カメラ 5
教育保育機器類	277	7	5	279	ピアノ3/ 1、マット2、審判台1、表示盤1、バスケットスタンド 2、陶芸窯 2
雑 具 類	62	9		71	料金精算機5、自動券売機3、映写幕1
工 作 物 類	12			12	
車両・運搬車類	62	8	7	63	特殊用途自動車3/ 3、軽自動車3/ 4、貨物自動車2
計	2,520	87	61	2,546	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

冷暖房空調機器類 エアコン(建物附属設備)

厨房機器類 熱風消毒保管庫、食器洗浄器(機)、かま、オープン、食品冷却機

機械工具機器類 電気機械器具(その他)

医療・保健衛生機器類 検眼器

教育保育機器類 ピアノ

雑具類 料金精算機、自動券売機

車両・運搬車類 軽自動車、特殊用途自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

冷暖房空調機器類	エアコン（パッケージドタイプ）
厨房機器類	熱風消毒保管庫、オープン、食器洗浄器（機）
医療・保健衛生機器類	眼底カメラ
車両・運搬車類	軽自動車、特殊用途自動車

（３）債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

（単位 千円・％）

区 分	29年度末	30年度中増減	30年度末	構成比
練馬区応急小口資金貸付金	22,724	5,630	17,094	0.3
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	949	40	909	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	243,015	21,253	221,763	4.5
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	21,481	2,891	18,589	0.4
練馬区看護師等修学資金貸付金	1,780	1,780	0	0
練馬区土地開発公社資金貸付金	4,823,836	112,205	4,711,631	94.6
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業 清算金資金貸付金	8,748	0	8,748	0.2
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業 分割徴収清算金	2,981	852	2,130	0.0
計	5,125,515	144,651	4,980,863	100

（注）決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

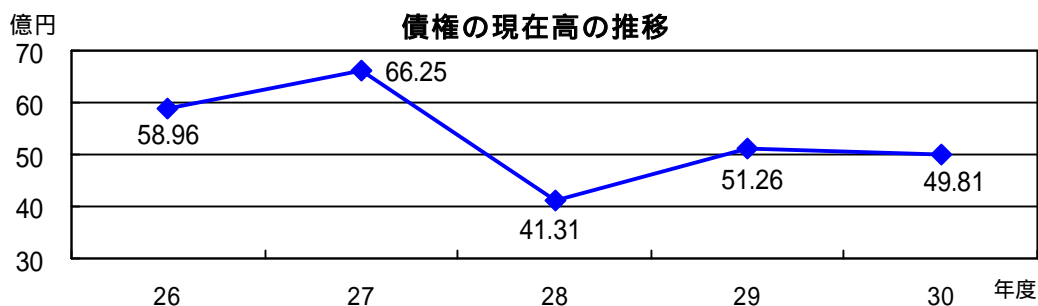
債権の現在高は、49億8,086万円で、前年度と比較し1億4,465万円（2.8％）の減となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の減（1億1,221万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金 47億1,163万円（構成比94.6％）

練馬区女性福祉資金貸付金 2億2,176万円（構成比4.5％）

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。



(4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(平成31年3月31日現在)

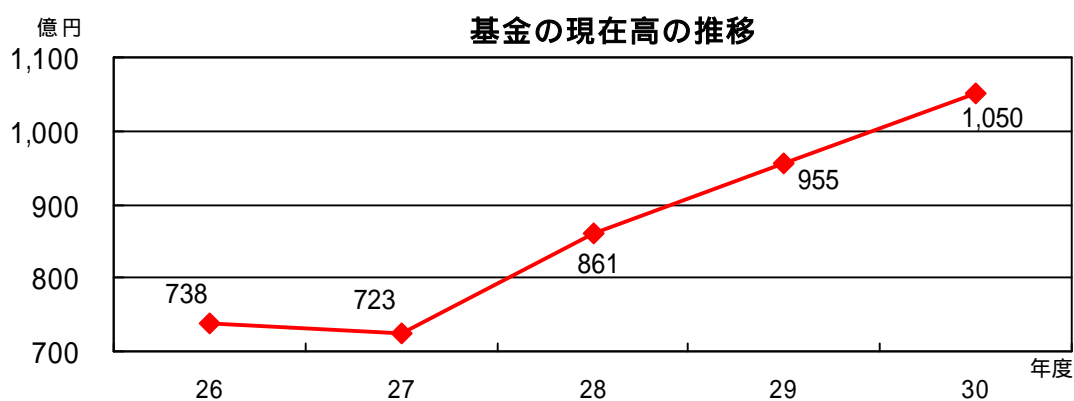
(単位 千円)

区 分	29年度末	30年度中増減	30年度末
練馬区財政調整基金	41,783,957	4,090,198	45,874,155
練馬区減債基金	9,050,857	1,510,425	10,561,282
練馬区まちづくり基金	906,707	371	907,078
練馬区営住宅整備基金	3,351,149	118,519	3,469,668
練馬区福祉基金	347,745	31,623	316,122
練馬区みどりを育む基金	1,675,665	155,398	1,831,063
練馬区施設整備基金	17,878,805	2,011,168	19,889,973
練馬区用地取得基金	10,450,000	0	10,450,000
練馬区介護保険給付準備基金	1,538,058	620,598	2,158,656
練馬区大江戸線延伸推進基金	3,606,671	1,633	3,608,304
練馬区文化芸術振興基金	401,455	193	401,648
練馬区医療環境整備基金	4,502,151	1,003,236	5,505,387
計	95,493,220	9,480,116	104,973,336

平成31年3月31日現在の基金現在高は1,049億7,334万円で、前年度と比較し94億8,012万円(9.9%)の増である。

なお、運用利子収入は8,392万円で、そのうち8,313万円は一般会計の財産運用収入であり、80万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の現在高の推移は、次図のとおりである。



練馬区財政健全化判断比率審査意見書

1 練 監 第 188号
令和元年 8月16日

練馬区長
前 川 耀 男 様

練馬区監査委員

山 中 協
萩 野 うたみ
小 川 けいこ
酒 井 妙 子

平成30年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、平成30年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施期間

令和元年7月31日から同年8月16日まで

3 審査の手続

健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については、【参考：健全化判断比率の概要】のとおりである。

第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率

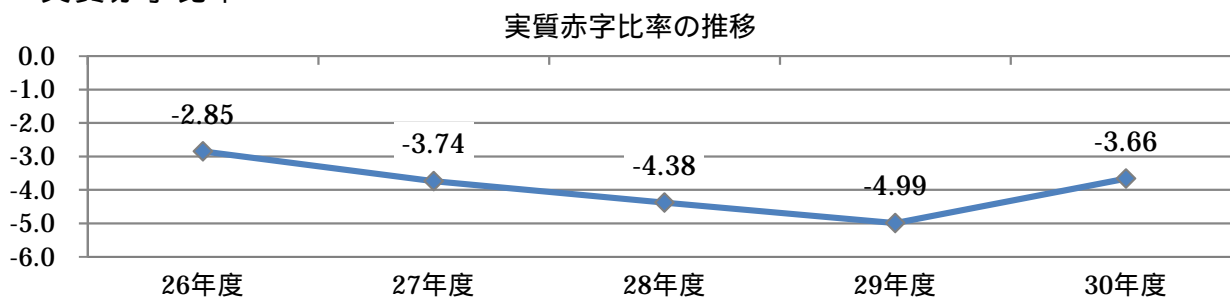
（単位 %）

	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	4.0	4.2	25.0
将来負担比率			350.0

- （注）1 「-」の記載は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。
2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

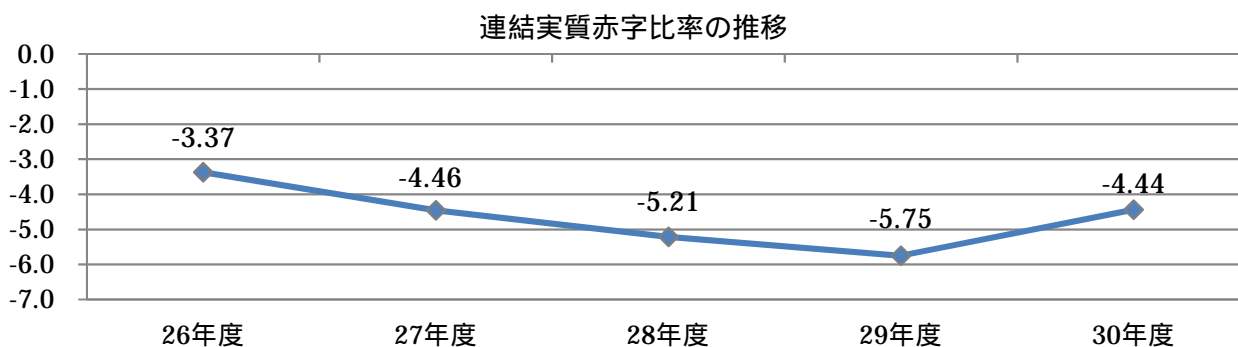
第3 審査意見

1 実質赤字比率



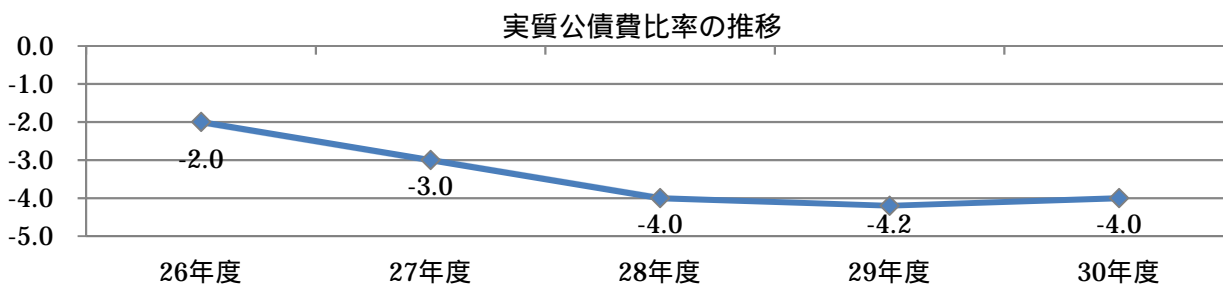
平成30年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「 - 」表示となっている。算定数値 3.66%は、前年度と比較し1.33ポイント増加したものの、早期健全化基準の11.25%を大きく下回っており、良好である。

2 連結実質赤字比率



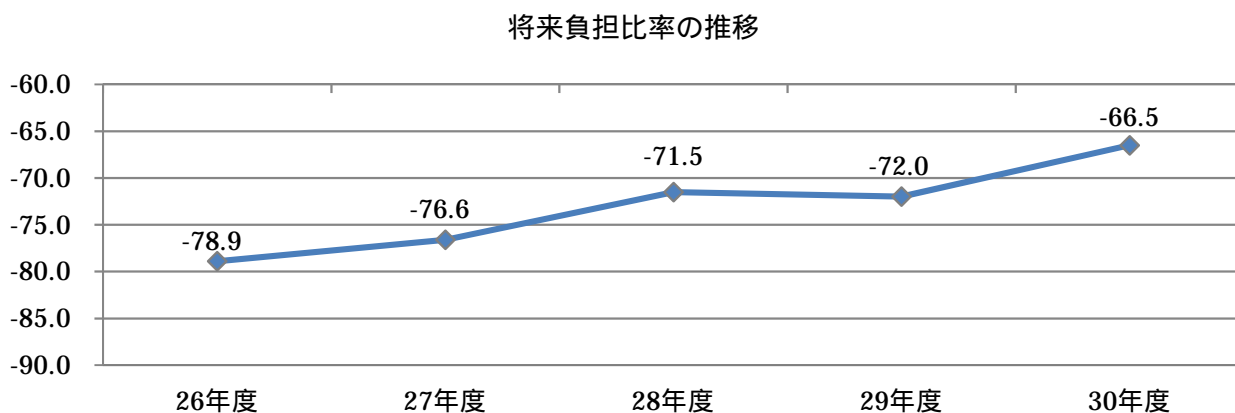
平成30年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「 - 」表示となっている。算定数値 4.44%は、前年度と比較し1.31ポイント増加したものの、早期健全化基準の16.25%を大きく下回っており、良好である。

3 実質公債費比率



平成30年度の実質公債費比率は 4.0%で、前年度と比較して0.2ポイント増加したものの、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。

4 将来負担比率



平成30年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「 - 」表示となっている。算定数値は 66.5%であり、早期健全化基準の350.0%を大きく下回るものの、前年度の 72.0%より5.5ポイント増加している。5年間の推移で見ると、平成29年度に減少したものの、全体としては増加する傾向にある。

【意見】

平成30年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

ただし、将来負担比率の分子となる将来負担額が増加傾向にあり、特別区債の残高が増えていることがその要因と考えられる。今後も、公共施設の改修・改築費用や都市インフラ整備費用の増加などにより、特別区債の発行が増えていくことが考えられる。将来負担比率には、現在金額として明らかになっている将来負担を算入しており、こうした将来の想定需要はまだ反映されていないといえる。

したがって、現在、基準をはるかに下回っているものの、気を緩めることなく、将来負担の動向には今後も十分注意されたい。

【参考：健全化判断比率の概要】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

平成30年度（2018年度）
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和元年 8 月発行

編集・発行 練馬区監査事務局
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6 - 12 - 1
電話03（5984）4729

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。